

平成 26 年 度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 48 号

平成27年8月26日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 常 岡 大三郎

平成26年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	決 算 の 概 要	2
(1)	総 括	2
	ア 決 算 規 模	4
	イ 決 算 収 支 状 況	5
	ウ 予 算 の 執 行 状 況	6
	エ 公 債 費 の 償 還 状 況	7
	オ 財 政 の 構 造	7
(2)	一 般 会 計	14
	ア 決 算 概 要	14
	イ 歳 入	14
	ウ 歳 出	22
(3)	特 別 会 計	24
	ア 港 湾 施 設 事 業 会 計	26
	イ 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	27
	ウ 簡 易 水 道 会 計	28
	エ 国 民 健 康 保 険 会 計 (事 業 勘 定)	29
	オ 国 民 健 康 保 険 会 計 (施 設 勘 定)	31
	カ 下 水 道 事 業 会 計	32
	キ 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計	33
	ク 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	34
	ケ 介 護 保 険 会 計	35
	コ 産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	37
	サ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	38
(4)	各 基 金 運 用 状 況	40
(5)	財 産 に 関 する 調 書	40
(6)	む す び	43
資 料		
附 表 1	市 税 決 算 の 最 近 5 年 に お ける 比 較 表	46
〃 2	市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表	46
〃 3	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 節 別 歳 出 比 較 表	48
〃 4	一 般 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	50
〃 5	特 別 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	54

平成26年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審 査 の 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

平成26年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算(事業勘定の部・施設勘定の部)

平成26年度敦賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成26年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成26年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成26年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審 査 の 期 間

平成27年8月5日から平成27年8月19日まで

3 審 査 の 方 法

審査は、平成26年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審 査 の 結 果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
- (2) 審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

5 決 算 の 概 要

(1) 総 括

平成26年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、47,928,931,610円(一般会計29,827,521,860円、各特別会計18,101,409,750円)で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表 決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は歳入48,207,342,895円、歳出46,435,775,217円で、歳入歳出差引額1,771,567,678円(一般会計1,725,346,116円、各特別会計46,221,562円)の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源 355,847,324円(一般会計)を除いた1,415,720,354円を平成27年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決 算 収 支 総 括 表

第1表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A-B) (C)	前年度実質 収 支 (D)	単年度収支 (C-D) (E)
一 般 会 計		30,327,369,964	28,602,023,848	1,725,346,116	355,847,324	1,369,498,792	1,528,327,509	△ 158,828,717
特 別 会 計	港湾施設事業	24,851,849	24,851,849	0	0	0	2,554,362	△ 2,554,362
	都市計画土地 区画整理事業	319,700,393	319,700,393	0	0	0	51,766	△ 51,766
	簡 易 水 道	382,753,877	382,712,734	41,143	0	41,143	2,738,345	△ 2,697,202
	国民健康保険 (事業勘定)	7,193,584,242	7,191,960,403	1,623,839	0	1,623,839	51,272,365	△ 49,648,526
	国民健康保険 (施設勘定)	27,190,924	26,824,448	366,476	0	366,476	507,782	△ 141,306
	下水道事業	2,939,360,328	2,938,769,924	590,404	0	590,404	27,570,492	△ 26,980,088
	漁業集落環境 整備事業	32,858,621	32,858,621	0	0	0	2,819,009	△ 2,819,009
	農業集落排水事業	151,579,611	151,555,147	24,464	0	24,464	8,810,213	△ 8,785,749
	介 護 保 険	5,535,830,758	5,492,451,047	43,379,711	0	43,379,711	5,543,989	37,835,722
	産業団地整備事業	604,899,782	604,899,782	0	0	0	1,343,429	△ 1,343,429
	後期高齢者医療	667,362,546	667,167,021	195,525	0	195,525	1,796,433	△ 1,600,908
	小 計	17,879,972,931	17,833,751,369	46,221,562	0	46,221,562	105,008,185	△ 58,786,623
合 計		48,207,342,895	46,435,775,217	1,771,567,678	355,847,324	1,415,720,354	1,633,335,694	△ 217,615,340

(単位：円)

財源内訳			翌年度繰越額	既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
区 分					国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計		繰越明許費	657,663,024	271,923,224	173,049,100	126,200,000	2,566,600	83,924,100
特 別 会 計	簡 易 水 道	繰越明許費	45,000,000	0	0	45,000,000	0	0

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26年度	一般会計	29,827,521,860	30,327,369,964	28,602,023,848	1,725,346,116	101.68	95.89
	特別会計	18,101,409,750	17,879,972,931	17,833,751,369	46,221,562	98.78	98.52
	合 計	47,928,931,610	48,207,342,895	46,435,775,217	1,771,567,678	100.58	96.88
25年度	一般会計	30,091,970,087	30,556,893,580	28,932,806,648	1,624,086,932	101.55	96.15
	特別会計	16,722,286,000	16,524,245,576	16,416,100,641	108,144,935	98.82	98.17
	合 計	46,814,256,087	47,081,139,156	45,348,907,289	1,732,231,867	100.57	96.87
前年度比較増減額		1,114,675,523	1,126,203,739	1,086,867,928	39,335,811	-	-

総計決算額は、歳入48,207,342,895円、歳出46,435,775,217円で、前年度に比べ、歳入が1,126,203,739円、歳出が1,086,867,928円それぞれ増加している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	30,327,369,964	17,879,972,931	48,207,342,895
	繰 入 額	0	3,015,507,591	3,015,507,591
	純計決算額	30,327,369,964	14,864,465,340	45,191,835,304
歳 出	決 算 額	28,602,023,848	17,833,751,369	46,435,775,217
	繰 出 額	3,015,507,591	0	3,015,507,591
	純計決算額	25,586,516,257	17,833,751,369	43,420,267,626
歳入歳出差引額		4,740,853,707	△ 2,969,286,029	1,771,567,678

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は45,191,835,304円、歳出決算額は43,420,267,626円で、歳入歳出差引額は1,771,567,678円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,771,567,678円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,732,231,867円と比較すると、39,335,811円の増加である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,415,720,354円の黒字であり、内訳は、一般会計1,369,498,792円、特別会計46,221,562円である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、217,615,340円の赤字で、内訳は、一般会計が158,828,717円の赤字、特別会計が58,786,623円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第4表

(単位：円)

区 分	形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
24年度	一般会計	1,409,083,889	△ 142,406,227
	特別会計	128,466,846	△ 24,551,925
	合 計	1,537,550,735	△ 166,958,152
25年度	一般会計	1,624,086,932	272,113,175
	特別会計	108,144,935	△ 15,655,661
	合 計	1,732,231,867	256,457,514
26年度	一般会計	1,725,346,116	△ 158,828,717
	特別会計	46,221,562	△ 58,786,623
	合 計	1,771,567,678	△ 217,615,340

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 状 況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務管理費	将来推計人口等調査事業	2,700,000
			原子力防護対策施設資機材等整備事業	6,000,000
		児童福祉費	プレミアム付商品券購入助成事業	4,500,000
		商工費	プレミアム付商品券発行事業	73,569,000
			金ヶ崎周辺誘客促進事業	28,800,000
		道路橋りょう費	市道西浦1、2号線整備事業	271,923,224
			敦賀南スマートインター整備事業	31,970,000
		都市計画費	駅前広場整備事業	103,004,440
			北陸新幹線駅周辺整備事業	23,220,000
		保健体育費	グラウンドゴルフ場整備事業	54,504,400
		農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	20,099,000
			林業施設災害復旧事業	37,372,960
	小 計		657,663,024	
特別会計	繰 越 明 許 費	建設費	水道未普及地域解消事業	45,000,000
		小 計		45,000,000
合 計				702,663,024

ウ 予算の執行状況

平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、47,928,931,610円で、前年度に比べ1,114,675,523円(2.38%)増加している。

歳入は、収入済額48,207,342,895円で、前年度に比べ1,126,203,739円(2.39%)増加している。予算現額に対する執行率は100.58%である。

調定額は、53,366,607,536円で、前年度に比べ674,266,343円(1.28%)増加している。

収入未済額は、4,936,226,143円で、前年度に比べ502,856,765円(9.25%)減少している。

不納欠損額は223,038,498円で、前年度に比べ50,919,369円(29.58%)増加している。

歳出は、支出済額46,435,775,217円で、前年度に比べ1,086,867,928円(2.40%)増加している。予算現額に対する執行率は96.88%である。

翌年度繰越額の702,663,024円は、一般会計の総務管理費8,700,000円、児童福祉費4,500,000円、商工費102,369,000円、道路橋りょう費303,893,224円、都市計画費126,224,440円、保健体育費54,504,400円、農林水産施設災害復旧費57,471,960円と特別会計の建設費45,000,000円である。

不用額は790,493,369円で、前年度に比べ136,962,181円(20.96%)増加している。

予 算 の 執 行 状 況

第5表

(単位：円)

区 分		2 6 年 度			2 5 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額		29,827,521,860	18,101,409,750	47,928,931,610	30,091,970,087	16,722,286,000	46,814,256,087
歳入の部	調 定 額	33,987,903,139	19,378,704,397	53,366,607,536	34,451,526,843	18,240,814,350	52,692,341,193
	収入済額	30,327,369,964	17,879,972,931	48,207,342,895	30,556,893,580	16,524,245,576	47,081,139,156
	収入未済額	3,539,842,485	1,396,383,658	4,936,226,143	3,797,776,845	1,641,306,063	5,439,082,908
	不納欠損額	120,690,690	102,347,808	223,038,498	96,856,418	75,262,711	172,119,129
歳出の部	支出済額	28,602,023,848	17,833,751,369	46,435,775,217	28,932,806,648	16,416,100,641	45,348,907,289
	翌年度繰越額	657,663,024	45,000,000	702,663,024	576,070,860	235,746,750	811,817,610
	不 用 額	567,834,988	222,658,381	790,493,369	583,092,579	70,438,609	653,531,188

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表 **公 債 費 の 状 況 (普通会計)** (単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		26年度	25年度	
公債費償還	総 額	2,321,223	2,317,427	3,796
	一般財源充当額	2,191,108	2,189,470	1,638

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表 **自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較** (単位：千円・％)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	19,819,339	64.8	19,148,928	62.3	20,583,620	68.5
依 存 財 源	10,748,029	35.2	11,608,795	37.7	9,459,201	31.5
計	30,567,368	100.0	30,757,723	100.0	30,042,821	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

第8表 **経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較** (単位：千円・％)

区 分	26年度		25年度		24年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	19,834,108	64.9	19,742,776	64.2	19,503,620	64.9
臨 時 的 収 入	10,733,260	35.1	11,014,947	35.8	10,539,201	35.1
計	30,567,368	100.0	30,757,723	100.0	30,042,821	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

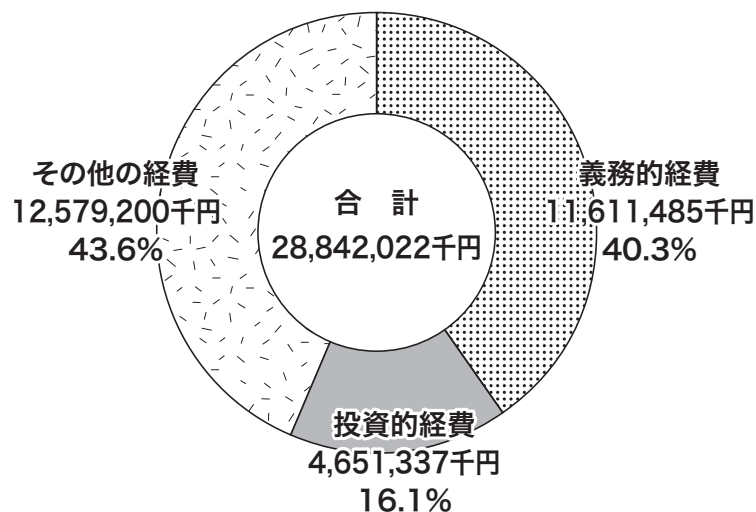
普通会計性質別歳出比較

(単位：千円・%)

区 分		26年度		25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,216,707	14.6	4,221,719	14.5	△ 5,012	△ 0.1
	扶助費	5,073,555	17.6	4,814,948	16.5	258,607	5.4
	公債費	2,321,223	8.1	2,317,427	8.0	3,796	0.2
	計	11,611,485	40.3	11,354,094	39.0	257,391	2.3
投資的経費	普通建設事業費	4,530,304	15.7	6,518,534	22.4	△ 1,988,230	△ 30.5
	補助事業	2,015,764	7.0	2,899,901	10.0	△ 884,137	△ 30.5
	単独事業	2,447,586	8.5	3,518,910	12.1	△ 1,071,324	△ 30.4
	県営負担金	66,954	0.2	99,723	0.3	△ 32,769	△ 32.9
	災害復旧事業費	121,033	0.4	144,828	0.5	△ 23,795	△ 16.4
	計	4,651,337	16.1	6,663,362	22.9	△ 2,012,025	△ 30.2
その他の経費	物件費	4,330,183	15.0	4,083,293	14.0	246,890	6.0
	維持補修費	541,809	1.9	422,220	1.5	119,589	28.3
	補助費等	3,507,843	12.2	2,732,483	9.4	775,360	28.4
	一部事務組合に対するもの	999,093	3.5	946,629	3.2	52,464	5.5
	積立金	487,305	1.7	185,825	0.6	301,480	162.2
	投資及び貸付金	474,780	1.6	559,650	1.9	△ 84,870	△ 15.2
	繰出金	3,237,280	11.2	3,129,520	10.7	107,760	3.4
	計	12,579,200	43.6	11,112,991	38.1	1,466,209	13.2
歳出合計		28,842,022	100.0	29,130,447	100.0	△ 288,425	△ 1.0
経常経費充当一般財源額		14,981,720	—	14,472,504	—	509,216	3.5

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出予算



③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表 **財政力指数の推移** (単位：千円)

区 分	26年度	25年度	24年度
基準財政収入額(A)	11,196,041	10,908,033	11,228,280
基準財政需要額(B)	11,443,285	11,238,537	11,410,857
単年度財政力指数(A/B)	0.978	0.971	0.984
財政力指数(3か年平均)	0.978	0.979	0.984

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表 **経常収支比率の推移** (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	15,782,582	15,944,306	15,406,946
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,981,720	14,472,504	14,726,504
経常収支比率(B/A)	94.9	90.8	95.6

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表 経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度
経常一般財源等収入額(A)	15,075,382	15,108,206	14,868,946
標準財政規模(B)	15,510,659	15,440,801	15,383,440
経常一般財源比率(A/B)	97.2	97.8	96.7

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 実質公債費比率等

第13表 実質公債費比率等の比較 (単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度
実質公債費比率	9.4	9.9	9.9
将来負担比率	20.1	18.3	26.8

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。26年度は9.4%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。26年度は20.1%で、前年度より1.8ポイント高くなっている。

v 人件費比率

第14表 **人 件 費 比 率 の 推 移** (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度
経常一般財源等収入額(A)	15,075,382	15,108,206	14,868,946
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,508,924	3,474,390	3,766,440
人件費比率(B/A)	23.3	23.0	25.3

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			26年度
		26年度	25年度	対前年度比	
一 般 会 計		29,827,521,860	30,091,970,087	△ 0.88	30,327,369,964
特 別 会 計	港湾施設事業	25,955,000	22,557,000	15.06	24,851,849
	都市計画土地区画整理事業	319,920,750	305,411,000	4.75	319,700,393
	簡易水道	456,481,000	256,397,000	78.04	382,753,877
	国民健康保険(事業勘定)	7,277,426,000	7,153,279,000	1.74	7,193,584,242
	国民健康保険(施設勘定)	28,528,000	29,473,000	△ 3.21	27,190,924
	下水道事業	2,959,179,000	2,769,374,000	6.85	2,939,360,328
	漁業集落環境整備事業	33,562,000	34,613,000	△ 3.04	32,858,621
	農業集落排水事業	152,980,000	148,480,000	3.03	151,579,611
	介護保険	5,539,049,000	5,257,453,000	5.36	5,535,830,758
	産業団地整備事業	606,201,000	30,795,000	1,868.50	604,899,782
	後期高齢者医療	702,128,000	704,574,000	△ 0.35	667,362,546
	小 計	18,101,409,750	16,712,406,000	8.31	17,879,972,931
合 計		47,928,931,610	46,804,376,087	2.40	48,207,342,895

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		30,327,369,964	0	30,327,369,964
特 別 会 計	港湾施設事業	24,851,849	2,817,555	22,034,294
	都市計画土地区画整理事業	319,700,393	79,701,977	239,998,416
	簡易水道	382,753,877	71,580,343	311,173,534
	国民健康保険(事業勘定)	7,193,584,242	687,325,302	6,506,258,940
	国民健康保険(施設勘定)	27,190,924	0	27,190,924
	下水道事業	2,939,360,328	742,076,210	2,197,284,118
	漁業集落環境整備事業	32,858,621	24,405,573	8,453,048
	農業集落排水事業	151,579,611	116,669,445	34,910,166
	介護保険	5,535,830,758	811,565,000	4,724,265,758
	産業団地整備事業	604,899,782	341,335,653	263,564,129
	後期高齢者医療	667,362,546	138,030,533	529,332,013
	小 計	17,879,972,931	3,015,507,591	14,864,465,340
合 計		48,207,342,895	3,015,507,591	45,191,835,304

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
25年度	対前年度比	26年度	25年度	対前年度比
30,556,893,580	△ 0.75	28,602,023,848	28,932,806,648	△ 1.14
24,673,709	0.72	24,851,849	22,119,347	12.35
273,882,985	16.73	319,700,393	270,694,469	18.10
218,012,432	75.57	382,712,734	215,274,087	77.78
7,199,022,302	△ 0.08	7,191,960,403	7,147,749,937	0.62
29,181,801	△ 6.82	26,824,448	28,674,019	△ 6.45
2,611,885,707	12.54	2,938,769,924	2,584,315,215	13.72
35,720,012	△ 8.01	32,858,621	32,901,003	△ 0.13
154,787,691	△ 2.07	151,555,147	145,977,478	3.82
5,252,435,224	5.40	5,492,451,047	5,246,891,235	4.68
30,794,063	1,864.34	604,899,782	29,450,634	1,953.94
684,212,979	△ 2.46	667,167,021	682,416,546	△ 2.23
16,514,608,905	8.27	17,833,751,369	16,406,463,970	8.70
47,071,502,485	2.41	46,435,775,217	45,339,270,618	2.42

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
28,602,023,848	3,015,507,591	25,586,516,257	1,725,346,116	4,740,853,707
24,851,849	0	24,851,849	0	△ 2,817,555
319,700,393	0	319,700,393	0	△ 79,701,977
382,712,734	0	382,712,734	41,143	△ 71,539,200
7,191,960,403	0	7,191,960,403	1,623,839	△ 685,701,463
26,824,448	0	26,824,448	366,476	366,476
2,938,769,924	0	2,938,769,924	590,404	△ 741,485,806
32,858,621	0	32,858,621	0	△ 24,405,573
151,555,147	0	151,555,147	24,464	△ 116,644,981
5,492,451,047	0	5,492,451,047	43,379,711	△ 768,185,289
604,899,782	0	604,899,782	0	△ 341,335,653
667,167,021	0	667,167,021	195,525	△ 137,835,008
17,833,751,369	0	17,833,751,369	46,221,562	△ 2,969,286,029
46,435,775,217	3,015,507,591	43,420,267,626	1,771,567,678	1,771,567,678

(2) 一 般 会 計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額29,827,521,860円に対し、決算額は歳入30,327,369,964円、歳出28,602,023,848円で、前年度に比べ歳入で229,523,616円、歳出で330,782,800円の減少である。

歳入歳出差引残額1,725,346,116円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額355,847,324円を除いた1,369,498,792円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額1,528,327,509円と比べると158,828,717円(10.39%)の減少となっている。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
24 年 度	31,089,841,819	29,464,181,751	28,055,097,862	1,409,083,889	100.00	100.00	100.00	100.00
25 年 度	30,091,970,087	30,556,893,580	28,932,806,648	1,624,086,932	96.79	103.71	103.13	115.26
26 年 度	29,827,521,860	30,327,369,964	28,602,023,848	1,725,346,116	95.94	102.93	101.95	122.44
前年度比較増減	△ 264,448,227	△ 229,523,616	△ 330,782,800	101,259,184	—	—	—	—

イ 歳 入

①決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額29,827,521,860円に対し、収入済額30,327,369,964円で、前年度に比べ0.75%の減少であり、不納欠損額は120,690,690円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税118,852,750円（個人市民税38,748,177円、法人市民税1,972,625円、固定資産税71,259,216円、軽自動車税2,069,600円、都市計画税4,803,132円）、分担金及び負担金89,040円、使用料及び手数料1,748,900円である。

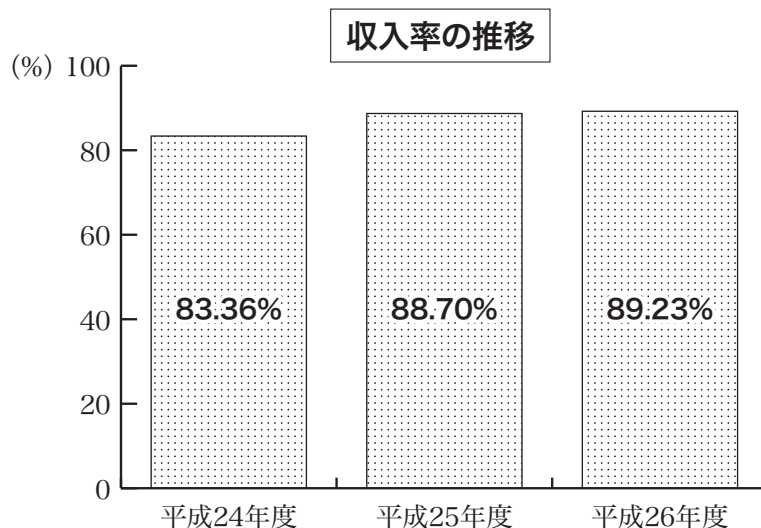
収入未済額は3,539,842,485円であり、前年度3,797,776,845円に比べ257,934,360円(6.80%)の減少となっている。収入未済額のうち、市税が1,270,099,256円で 35.88%を占め、翌年度繰越額の特定財源として、301,815,700円 (8.53%) が未収額となっている。

また、調定額に対する収入率は89.23%であり、前年度(88.70%)に比べ0.53ポイント高くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C/A	収入率 C/B
24 年 度	31,089,841,819	35,345,732,963	29,464,181,751	91,390,770	5,790,160,442	94.77	83.36
25 年 度	30,091,970,087	34,451,526,843	30,556,893,580	96,856,418	3,797,776,845	101.55	88.70
26 年 度	29,827,521,860	33,987,903,139	30,327,369,964	120,690,690	3,539,842,485	101.68	89.23
前年度比較増減	△ 264,448,227	△ 463,623,704	△ 229,523,616	23,834,272	△ 257,934,360	0.13	0.53



②款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、p.16の第16表 一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税46.42%、国庫支出金14.67%、県支出金8.55%、繰越金5.36%、市債5.34%、繰入金4.34%、分担金及び負担金3.71%、諸収入3.17%、地方消費税交付金2.68%、使用料及び手数料1.93%、地方交付税1.93%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、繰入金が808,457,724円、分担金及び負担金が519,577,737円、繰越金が215,003,043円、地方消費税交付金が140,071,000円、配当割交付金が39,767,000円、それぞれ増加している。

一方、市債が804,600,000円、寄附金が636,342,901円、諸収入が132,554,670円、地方交付税が77,637,000円、国庫支出金が71,442,517円、財産収入が54,708,844円、県支出金が45,391,840円、市税が36,000,805円、自動車取得税交付金が32,080,000円、使用料及び手数料が28,820,900円、株式等譲渡所得割交付金が19,762,000円、地方譲与税が5,918,109円、地方特例交付金が3,330,000円、ゴルフ場利用税交付金が1,515,534円、交通安全対策特別交付金が1,238,000円、利子割交付金が1,057,000円それぞれ減少している。

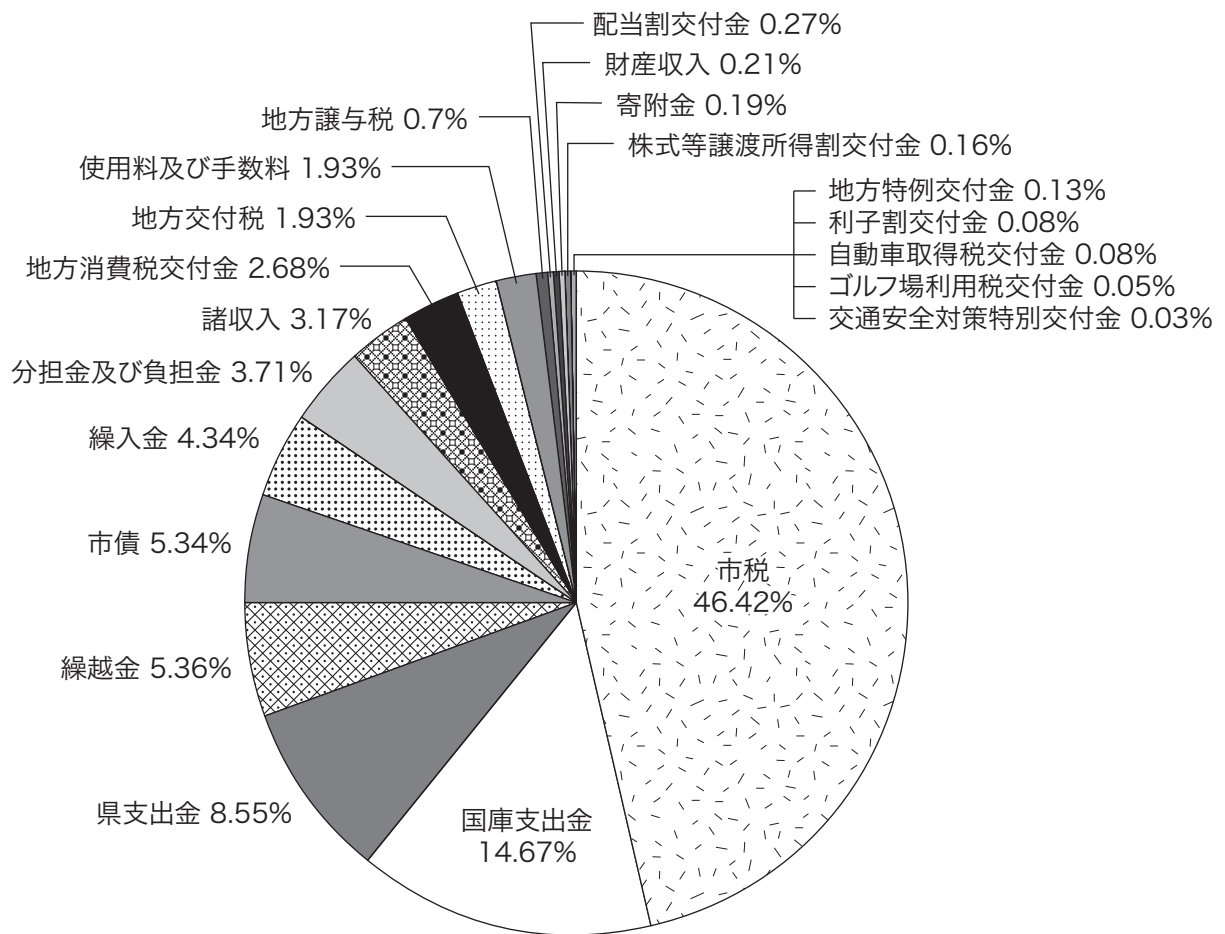
一般会計款別歳入一覧表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の構成比率
市 税	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908	118,852,750	1,270,099,256	105.92	91.02	46.42
地 方 譲 与 税	211,001,000	211,133,335	211,133,335	0	0	100.06	100.00	0.70
利 子 割 交 付 金	30,000,000	24,828,000	24,828,000	0	0	82.76	100.00	0.08
配 当 割 交 付 金	35,000,000	82,227,000	82,227,000	0	0	234.93	100.00	0.27
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	47,405,000	47,405,000	0	0	526.72	100.00	0.16
地方消費税交付金	811,955,000	811,955,000	811,955,000	0	0	100.00	100.00	2.68
ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	16,127,720	16,127,720	0	0	94.87	100.00	0.05
自動車取得税交付金	29,000,000	25,316,000	25,316,000	0	0	87.30	100.00	0.08
地方特例交付金	43,000,000	39,834,000	39,834,000	0	0	92.64	100.00	0.13
地 方 交 付 税	547,244,000	585,235,000	585,235,000	0	0	106.94	100.00	1.93
交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,203,000	9,203,000	0	0	92.03	100.00	0.03
分担金及び負担金	1,133,580,237	1,153,514,834	1,124,915,167	89,040	28,510,627	99.24	97.52	3.71
使用料及び手数料	569,520,000	648,880,822	584,507,490	1,748,900	62,624,432	102.63	90.08	1.93
国 庫 支 出 金	4,626,008,713	4,570,562,680	4,448,213,580	0	122,349,100	96.16	97.32	14.67
県 支 出 金	2,683,830,000	2,644,549,967	2,593,849,967	0	50,700,000	96.65	98.08	8.55
財 産 収 入	62,168,000	62,995,409	62,995,409	0	0	101.33	100.00	0.21
寄 附 金	57,998,000	58,744,434	58,744,434	0	0	101.29	100.00	0.19
繰 入 金	1,327,909,487	1,316,936,022	1,316,936,022	0	0	99.17	100.00	4.34
繰 越 金	1,624,086,423	1,624,086,932	1,624,086,932	0	0	100.00	100.00	5.36
諸 収 入	911,902,000	2,840,477,070	961,118,000	0	1,879,359,070	105.40	33.84	3.17
市 債	1,795,900,000	1,747,200,000	1,621,000,000	0	126,200,000	90.26	92.78	5.34
合 計	29,827,521,860	33,987,903,139	30,327,369,964	120,690,690	3,539,842,485	101.68	89.23	100.00

収入の構成比率



③財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、p.18の第17表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は19,811,042,362円、依存財源10,516,327,602円で、前年度に比べ自主財源が654,610,384円(3.42%)増加し、依存財源が884,134,000円(7.76%)減少している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が65.33%で、前年度に比べ2.64ポイント高く、依存財源は34.67%で、前年度に比べ2.64ポイント低くなっている。

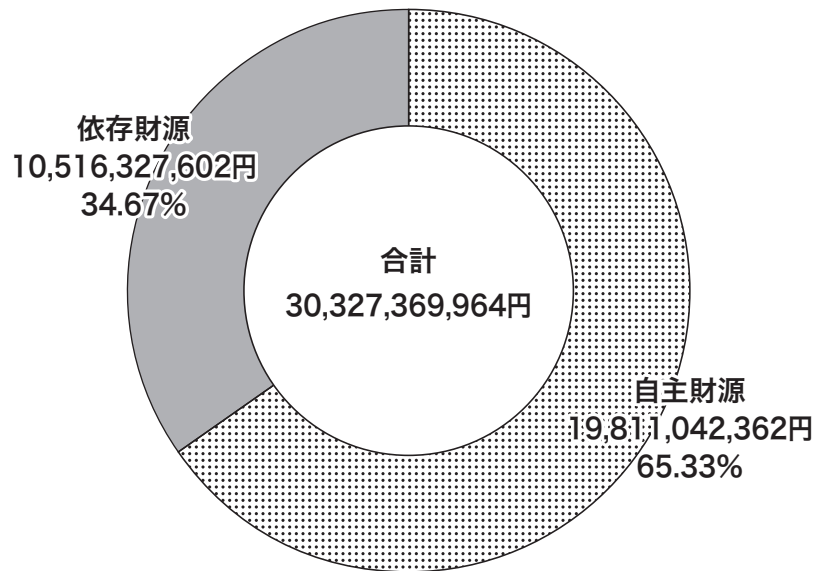
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

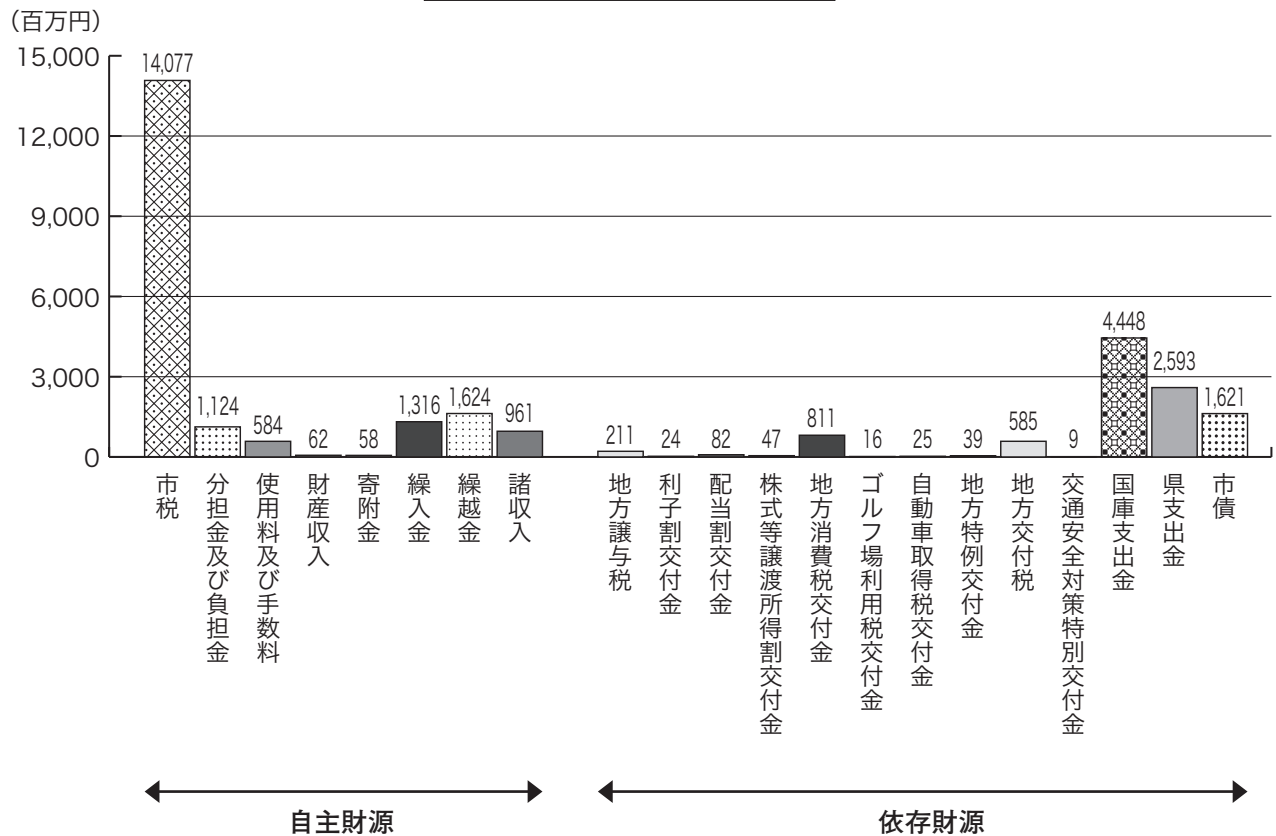
(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		26年度	25年度	金 額	比率	26年度	25年度	前年度比較
自主財源	市 税	14,077,738,908	14,113,739,713	△ 36,000,805	△ 0.26	46.42	46.19	0.23
	分担金及び負担金	1,124,915,167	605,337,430	519,577,737	85.83	3.71	1.98	1.73
	使用料及び手数料	584,507,490	613,328,390	△ 28,820,900	△ 4.70	1.93	2.01	△ 0.08
	財 産 収 入	62,995,409	117,704,253	△ 54,708,844	△ 46.48	0.21	0.39	△ 0.18
	寄 附 金	58,744,434	695,087,335	△ 636,342,901	△ 91.55	0.19	2.27	△ 2.08
	繰 入 金	1,316,936,022	508,478,298	808,457,724	159.00	4.34	1.66	2.68
	繰 越 金	1,624,086,932	1,409,083,889	215,003,043	15.26	5.36	4.61	0.75
	諸 収 入	961,118,000	1,093,672,670	△ 132,554,670	△ 12.12	3.17	3.58	△ 0.41
	計	19,811,042,362	19,156,431,978	654,610,384	3.42	65.33	62.69	2.64
依存財源	地 方 譲 与 税	211,133,335	217,051,444	△ 5,918,109	△ 2.73	0.70	0.71	△ 0.01
	利子割交付金	24,828,000	25,885,000	△ 1,057,000	△ 4.08	0.08	0.08	0.00
	配当割交付金	82,227,000	42,460,000	39,767,000	93.66	0.27	0.14	0.13
	株式等譲渡所得割交付金	47,405,000	67,167,000	△ 19,762,000	△ 29.42	0.16	0.22	△ 0.06
	地方消費税交付金	811,955,000	671,884,000	140,071,000	20.85	2.68	2.20	0.48
	ゴルフ場利用税交付金	16,127,720	17,643,254	△ 1,515,534	△ 8.59	0.05	0.06	△ 0.01
	自動車取得税交付金	25,316,000	57,396,000	△ 32,080,000	△ 55.89	0.08	0.19	△ 0.11
	地方特例交付金	39,834,000	43,164,000	△ 3,330,000	△ 7.71	0.13	0.14	△ 0.01
	地 方 交 付 税	585,235,000	662,872,000	△ 77,637,000	△ 11.71	1.93	2.17	△ 0.24
	交通安全対策特別交付金	9,203,000	10,441,000	△ 1,238,000	△ 11.86	0.03	0.03	0.00
	国 庫 支 出 金	4,448,213,580	4,519,656,097	△ 71,442,517	△ 1.58	14.67	14.79	△ 0.12
	県 支 出 金	2,593,849,967	2,639,241,807	△ 45,391,840	△ 1.72	8.55	8.64	△ 0.09
	市 債	1,621,000,000	2,425,600,000	△ 804,600,000	△ 33.17	5.34	7.94	△ 2.60
	計	10,516,327,602	11,400,461,602	△ 884,134,000	△ 7.76	34.67	37.31	△ 2.64
合 計		30,327,369,964	30,556,893,580	△ 229,523,616	△ 0.75	100.00	100.00	-

一般会計自主財源と依存財源の構成比率



自主財源と依存財源の構成



④市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は14,077,738,908円で、歳入決算額の46.42%であり、その比率は前年度（46.19%）に比べ0.23ポイント高くなっている。

本年度の市税の収入率は91.02%であり、前年度（90.55%）に比べ0.47ポイント高くなっている。

次に収入未済額は1,270,099,256円であり、前年度（1,376,923,831円）に比べ106,824,575円（7.76%）減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
個 人 市 民 税	3,316,675,000	3,997,126,917	3,517,060,791	87.99	38,748,177	441,317,949
法 人 市 民 税	687,441,000	886,555,576	859,118,750	96.91	1,972,625	25,464,201
固 定 資 産 税	7,982,435,000	9,182,519,621	8,383,245,117	91.30	71,259,216	728,015,288
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	14,754,000	14,753,900	14,753,900	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	138,017,000	168,629,028	147,432,350	87.43	2,069,600	19,127,078
市 た ば こ 税	571,912,000	561,143,634	561,143,634	100.00	0	0
鉦 産 税	350,000	333,180	333,180	100.00	0	0
特別土地保有税	2,000	7,058,500	0	0.00	0	7,058,500
入 湯 税	27,001,000	26,127,150	26,127,150	100.00	0	0
都 市 計 画 税	552,832,000	622,443,408	568,524,036	91.34	4,803,132	49,116,240
合 計	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908	91.02	118,852,750	1,270,099,256
現 年 課 税 分	13,141,417,000	14,090,867,064	13,891,018,470	98.58	0	199,848,594
滞 納 繰 越 分	150,002,000	1,375,823,850	186,720,438	13.57	118,852,750	1,070,250,662

市税の収入未済額については、前述のとおりであるが、税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	441,317,949	474,500,198	△ 33,182,249	△ 6.99
法 人 市 民 税	25,464,201	26,925,476	△ 1,461,275	△ 5.43
固 定 資 産 税	728,015,288	794,645,321	△ 66,630,033	△ 8.38
軽 自 動 車 税	19,127,078	20,232,328	△ 1,105,250	△ 5.46
特 別 土 地 保 有 税	7,058,500	7,058,500	0	0.00
都 市 計 画 税	49,116,240	53,562,008	△ 4,445,768	△ 8.30
合 計	1,270,099,256	1,376,923,831	△ 106,824,575	△ 7.76

なお、最近5か年の市税決算状況は、p.46の附表1、税目別伸長状況は、p.46の附表2のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.46の附表2のとおり、固定資産税が164,287,517円(2.00%)、軽自動車税が4,959,783円(3.48%)、都市計画税が754,421円(0.13%)それぞれ増加している。

一方、法人市民税が91,189,975円(9.60%)、個人市民税が84,785,054円(2.35%)、市たばこ税が27,777,356円(4.72%)、入湯税が1,130,100円(4.15%)、国有資産等所在市交付金が1,088,600円(6.87%)、鉱産税が31,441円(8.62%)それぞれ減少している。

最近3か年の市税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
24 年 度	15,603,411,201	14,056,727,842	90.09	89,674,870	1,457,008,489
25 年 度	15,586,525,762	14,113,739,713	90.55	95,862,218	1,376,923,831
26 年 度	15,466,690,914	14,077,738,908	91.02	118,852,750	1,270,099,256
前年度比較増減	△ 119,834,848	△ 36,000,805	0.47	22,990,532	△ 106,824,575

ウ 歳 出

①決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額29,827,521,860円に対し、支出済額は28,602,023,848円であり、前年度に比べ330,782,800円(1.14%)の減少となり、執行率は95.89%で前年度より0.26ポイント低くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
24 年 度	31,089,841,819	28,055,097,862	2,657,243,087	377,500,870	90.24
25 年 度	30,091,970,087	28,932,806,648	576,070,860	583,092,579	96.15
26 年 度	29,827,521,860	28,602,023,848	657,663,024	567,834,988	95.89
前年度比較増減	△ 264,448,227	△ 330,782,800	81,592,164	△ 15,257,591	△ 0.26

②款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費が32.63%、教育費が12.14%、土木費が11.58%、総務費が11.41%、衛生費が9.94%、公債費が7.94%、商工費が6.83%、消防費が3.36%、農林水産業費が2.18%等となっている。

支出済額を前年度と比較すると商工費が908,349,744円(86.89%)、民生費が345,328,175円(3.84%)、総務費が214,122,970円(7.02%)、消防費が49,614,000円(5.45%)、衛生費が24,672,052円(0.88%)それぞれ増加している。

一方、土木費が1,505,863,181円(31.26%)、農林水産業費が191,357,787円(23.49%)、教育費が148,850,439円(4.11%)、災害復旧費が23,731,910円(16.39%)、議会費が1,553,626円(0.49%)、労働費が963,638円(0.70%)、公債費が549,160円(0.02%)それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
議 会 費	319,049,000	1.07	312,854,167	1.09	98.06
総 務 費	3,312,418,000	11.11	3,264,476,512	11.41	98.55
民 生 費	9,559,276,000	32.05	9,333,336,648	32.63	97.64
衛 生 費	2,893,499,000	9.70	2,842,056,339	9.94	98.22
労 働 費	137,670,000	0.46	136,355,058	0.48	99.04
農 林 水 産 業 費	642,813,000	2.15	623,339,933	2.18	96.97
商 工 費	2,112,467,000	7.08	1,953,701,358	6.83	92.48
土 木 費	3,842,612,860	12.88	3,311,487,273	11.58	86.18
消 防 費	959,961,000	3.22	959,961,000	3.36	100.00
教 育 費	3,592,600,000	12.04	3,473,699,983	12.14	96.69
災 害 復 旧 費	180,811,000	0.61	121,033,640	0.42	66.94
公 債 費	2,272,345,000	7.62	2,269,721,937	7.94	99.88
予 備 費	2,000,000	0.01	0	0.00	0.00
合 計	29,827,521,860	100.00	28,602,023,848	100.00	95.89

③節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.48 の附表3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④不用額の状況

本年度の不用総額は567,834,988円であり、予算現額29,827,521,860円に対する割合は1.90%であり、前年度(583,092,579円、1.94%)に比べ15,257,591円、2.62%減少している。

不用額を款別に見ると、議会費6,194,833円、総務費39,241,488円、民生費221,439,352円、衛生費51,442,661円、労働費1,314,942円、農林水産業費19,473,067円、商工費56,396,642円、土木費101,007,923円、教育費64,395,617円、災害復旧費2,305,400円等となっている。

また、不用額50万円以上を科目別に見ると、p.50の附表4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりであるが、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

⑤予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は429,056,166円であり、歳出総額28,602,023,848円に対して1.50%であり、前年度(287,554,803円、0.99%)に比べ、141,501,363円、49.21%増加している。

また、予算流用件数は839件で、前年度(782件)に比べ57件増加し、その内訳は、目内流用が790件で301,136,166円、目外流用が49件で127,920,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額			前年度比較決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算額 対比	前年度決算額	比較増減額	増減率
0	0.00	6,194,833	1.09	1.94	314,407,793	△ 1,553,626	△ 0.49
8,700,000	1.32	39,241,488	6.91	1.18	3,050,353,542	214,122,970	7.02
4,500,000	0.68	221,439,352	39.00	2.32	8,988,008,473	345,328,175	3.84
0	0.00	51,442,661	9.06	1.78	2,817,384,287	24,672,052	0.88
0	0.00	1,314,942	0.23	0.96	137,318,696	△ 963,638	△ 0.70
0	0.00	19,473,067	3.43	3.03	814,697,720	△ 191,357,787	△ 23.49
102,369,000	15.57	56,396,642	9.93	2.67	1,045,351,614	908,349,744	86.89
430,117,664	65.40	101,007,923	17.79	2.63	4,817,350,454	△ 1,505,863,181	△ 31.26
0	0.00	0	0.00	0.00	910,347,000	49,614,000	5.45
54,504,400	8.29	64,395,617	11.34	1.79	3,622,550,422	△ 148,850,439	△ 4.11
57,471,960	8.74	2,305,400	0.41	1.28	144,765,550	△ 23,731,910	△ 16.39
0	0.00	2,623,063	0.46	0.12	2,270,271,097	△ 549,160	△ 0.02
0	0.00	2,000,000	0.35	100.00	0	0	0.00
657,663,024	100.00	567,834,988	100.00	1.90	28,932,806,648	△ 330,782,800	△ 1.14

(3) 特 別 会 計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「11会計」の予算総額18,101,409,750円に対して、歳入決算額17,879,972,931円（執行率98.78%）、歳出決算額17,833,751,369円（執行率98.52%）で、歳入歳出差引46,221,562円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額102,347,808円の内訳は、国民健康保険（保険税77,508,901円）、下水道事業（使用料9,482,247円、分担金及び負担金1,268,080円）、介護保険（保険料12,398,980円）、後期高齢者医療（保険料1,689,600円）である。

また、収入未済額1,396,383,658円の内訳は、簡易水道（使用料114,301円、市債45,000,000円）、国民健康保険（保険税1,185,410,881円、諸収入1,379,170円）、下水道事業（分担金及び負担金14,232,720円、使用料70,865,571円）、漁業集落排水事業（使用料 55,774円）、農業集落排水事業（使用料117,454円）、介護保険（保険料71,859,637円）、後期高齢者医療（保険料7,348,150円）である。

一方歳出についてみると、翌年度への繰越額は、45,000,000円で簡易水道事業（建設費）となっている。

第20表

特 別 会 計 決 算 状 況 総 括 表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)
港 湾 施 設 事 業	25,955,000	24,851,849	24,851,849	0	0
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	319,920,750	319,700,393	319,700,393	0	0
簡 易 水 道	456,481,000	427,868,178	382,753,877	0	45,114,301
国民健康保険 (事業勘定)	7,277,426,000	8,457,883,194	7,193,584,242	77,508,901	1,186,790,051
国民健康保険 (施設勘定)	28,528,000	27,190,924	27,190,924	0	0
下 水 道 事 業	2,959,179,000	3,035,208,946	2,939,360,328	10,750,327	85,098,291
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業	33,562,000	32,914,395	32,858,621	0	55,774
農 業 集 落 排 水 事 業	152,980,000	151,697,065	151,579,611	0	117,454
介 護 保 険	5,539,049,000	5,620,089,375	5,535,830,758	12,398,980	71,859,637
産 業 団 地 整 備 事 業	606,201,000	604,899,782	604,899,782	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	702,128,000	676,400,296	667,362,546	1,689,600	7,348,150
合 計	18,101,409,750	19,378,704,397	17,879,972,931	102,347,808	1,396,383,658

最近３か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	剰 余 金 (B) - (C)
24 年 度	16,908,243,000	16,831,918,777	16,703,451,931	128,466,846
25 年 度	16,722,286,000	16,524,245,576	16,416,100,641	108,144,935
26 年 度	18,101,409,750	17,879,972,931	17,833,751,369	46,221,562
前年度比較増減	1,379,123,750	1,355,727,355	1,417,650,728	△ 61,923,373

(単位：円・％)

		歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C) - (E)
執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 額 繰 越 (F)	不 用 額 (A) - (E) - (F)	執 行 率 (E/A)	
95.75	100.00	24,851,849	0	1,103,151	95.75	0
99.93	100.00	319,700,393	0	220,357	99.93	0
83.85	89.46	382,712,734	45,000,000	28,768,266	83.84	41,143
98.85	85.05	7,191,960,403	0	85,465,597	98.83	1,623,839
95.31	100.00	26,824,448	0	1,703,552	94.03	366,476
99.33	96.84	2,938,769,924	0	20,409,076	99.31	590,404
97.90	99.83	32,858,621	0	703,379	97.90	0
99.08	99.92	151,555,147	0	1,424,853	99.07	24,464
99.94	98.50	5,492,451,047	0	46,597,953	99.16	43,379,711
99.79	100.00	604,899,782	0	1,301,218	99.79	0
95.05	98.66	667,167,021	0	34,960,979	95.02	195,525
98.78	92.27	17,833,751,369	45,000,000	222,658,381	98.52	46,221,562

ア 港湾施設事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	25,955,000	24,851,849	24,851,849	0	95.75	95.75
25 年 度	22,557,000	24,673,709	22,119,347	2,554,362	109.38	98.06
増 減	3,398,000	178,140	2,732,502	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26年度		25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	18,607,680	74.87	18,070,621	73.24	537,059	2.97
	繰 入 金	2,817,555	11.34	0	0.00	2,817,555	0.00
	繰 越 金	2,554,362	10.28	5,584,943	22.63	△ 3,030,581	△ 54.26
	諸 収 入	872,252	3.51	1,018,145	4.13	△ 145,893	△ 14.33
	合 計	24,851,849	100.00	24,673,709	100.00	178,140	0.72
歳出	港湾施設事業費	8,104,477	32.61	5,371,975	24.29	2,732,502	50.87
	公 債 費	16,747,372	67.39	16,747,372	75.71	0	0.00
	合 計	24,851,849	100.00	22,119,347	100.00	2,732,502	12.35
歳入歳出差引残額		0	－	2,554,362	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が24,851,849円、歳出が24,851,849円であり、前年度に比べ歳入が178,140円、歳出が2,732,502円増加している。

歳入の使用料及び手数料18,607,680円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費8,104,477円は、上屋管理経費と非常勤等職員費である。

イ 都市計画土地区画整理事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	319,920,750	319,700,393	319,700,393	0	99.93	99.93
25 年 度	305,411,000	273,882,985	270,694,469	3,188,516	89.68	88.63
増 減	14,509,750	45,817,408	49,005,924	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国 庫 支 出 金	118,630,000	37.11	60,710,000	22.17	57,920,000	95.40
	財 産 収 入	14,979,900	4.68	0	0.00	14,979,900	0.00
	繰 入 金	79,701,977	24.93	73,054,000	26.67	6,647,977	9.10
	繰 越 金	3,188,516	1.00	8,018,985	2.93	△ 4,830,469	△ 60.24
	市 債	103,200,000	32.28	132,100,000	48.23	△ 28,900,000	△ 21.88
	合 計	319,700,393	100.00	273,882,985	100.00	45,817,408	16.73
歳出	土地区画整理事業費	269,075,763	84.16	225,041,775	83.13	44,033,988	19.57
	公 債 費	50,624,630	15.84	45,652,694	16.87	4,971,936	10.89
	合 計	319,700,393	100.00	270,694,469	100.00	49,005,924	18.10
歳入歳出差引残額		0	－	3,188,516	－	－	－

本年度の決算状況は、予算現額319,920,750円に対して、決算額は歳入が319,700,393円 (99.93%)、歳出が319,700,393円 (99.93%) であり、歳入歳出差引残額0円。

なお、土地区画整備事業費（駅西地区）については、区画街路築造舗装等整備事業費252,172,822円等である。

ウ 簡易水道会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	456,481,000	382,753,877	382,712,734	41,143	83.85	83.84
25 年 度	256,397,000	218,012,432	215,274,087	2,738,345	85.03	83.96
増 減	200,084,000	164,741,445	167,438,647	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	18,294,475	4.78	17,053,435	7.82	1,241,040	7.28
	国 庫 支 出 金	57,492,000	15.02	22,380,000	10.27	35,112,000	156.89
	財 産 収 入	3,309	0.00	449	0.00	2,860	636.97
	繰 入 金	71,580,343	18.70	56,211,000	25.78	15,369,343	27.34
	繰 越 金	2,738,345	0.71	7,834,425	3.59	△ 5,096,080	△ 65.05
	諸 収 入	4,845,405	1.27	933,123	0.43	3,912,282	419.27
	市 債	227,800,000	59.52	113,600,000	52.11	114,200,000	100.53
	合 計	382,753,877	100.00	218,012,432	100.00	164,741,445	75.57
歳 出	簡易水道事業費	375,378,867	98.08	207,926,939	96.59	167,451,928	80.53
	温泉給湯事業費	7,333,867	1.92	7,347,148	3.41	△ 13,281	△ 0.18
	合 計	382,712,734	100.00	215,274,087	100.00	167,438,647	77.78
歳入歳出差引残額		41,143	－	2,738,345	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が382,753,877円、歳出が382,712,734円であり、前年度に比べ歳入が164,741,445円、歳出が167,438,647円増加している。

簡易水道事業費の主な事業は、西浦地区簡易水道統合整備事業費160,000,000円（補助35,520,000円、単独124,480,000円）、水道未普及地域解消事業費88,450,468円、新保地区簡易水道統合整備事業費46,000,000円、簡易水道改良事業費6,325,560円である。

温泉給湯事業費の主な事業は、温泉給湯管理費1,245,221円である。

エ 国民健康保険会計（事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	7,277,426,000	7,193,584,242	7,191,960,403	1,623,839	98.85	98.83
25 年 度	7,153,279,000	7,199,022,302	7,147,749,937	51,272,365	100.64	99.92
増 減	124,147,000	△ 5,438,060	44,210,466	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,406,711,548	19.56	1,494,244,996	20.76	△ 87,533,448	△ 5.86
	使用料及び手数料	589,450	0.01	629,500	0.01	△ 40,050	△ 6.36
	国 庫 支 出 金	1,574,262,155	21.88	1,500,306,774	20.84	73,955,381	4.93
	県 支 出 金	330,042,448	4.59	319,936,218	4.44	10,106,230	3.16
	療養給付費等交付金	509,576,000	7.08	540,515,000	7.51	△ 30,939,000	△ 5.72
	前期高齢者交付金	1,772,029,385	24.63	1,811,719,166	25.16	△ 39,689,781	△ 2.19
	共同事業交付金	828,465,200	11.52	811,182,344	11.27	17,282,856	2.13
	財 産 収 入	18,825	0.00	9,185	0.00	9,640	104.95
	繰 入 金	687,325,302	9.56	650,029,280	9.03	37,296,022	5.74
	繰 越 金	51,272,365	0.71	54,016,247	0.75	△ 2,743,882	△ 5.08
	諸 収 入	33,291,564	0.46	16,433,592	0.23	16,857,972	102.58
	合 計	7,193,584,242	100.00	7,199,022,302	100.00	△ 5,438,060	△ 0.08
歳出	総 務 費	97,084,910	1.35	92,560,938	1.30	4,523,972	4.89
	保 険 給 付 費	4,865,296,544	67.65	4,874,276,589	68.19	△ 8,980,045	△ 0.18
	後期高齢者支援金等	863,793,033	12.01	873,536,487	12.22	△ 9,743,454	△ 1.12
	前期高齢者納付金等	671,511	0.01	886,532	0.01	△ 215,021	△ 24.25
	老人保健拠出金	34,081	0.00	36,516	0.00	△ 2,435	△ 6.67
	介 護 納 付 金	381,601,715	5.31	380,364,020	5.32	1,237,695	0.33
	共同事業拠出金	827,763,711	11.51	779,286,728	10.90	48,476,983	6.22
	保 健 事 業 費	39,098,960	0.54	38,899,029	0.55	199,931	0.51
	基 金 積 立 金	18,825	0.00	9,185	0.00	9,640	104.95
	諸 支 出 金	116,597,113	1.62	107,893,913	1.51	8,703,200	8.07
	合 計	7,191,960,403	100.00	7,147,749,937	100.00	44,210,466	0.62
歳入歳出差引残額		1,623,839	－	51,272,365	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が7,193,584,242円、歳出が7,191,960,403円であり、前年度に比べ歳入が5,438,060円減少、歳出が44,210,466円増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,406,711,548円、国・県支出金1,904,304,603円、療養給付費等の各交付金3,110,070,585円であり、繰入金是一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費4,865,296,544円が67.65%を占めており、保険給付費、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び老人保健拠出金が減少し、基金積立金、保健事業費、総務費、諸支出金、介護納付金及び共同事業拠出金が増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
24 年 度	1,478,827,000	2,901,188,322	1,518,917,671	52.36	86,482,414	1,295,788,237
25 年 度	1,461,451,000	2,801,729,537	1,494,244,996	53.33	59,414,478	1,248,070,063
26 年 度	1,364,538,000	2,669,552,363	1,406,711,548	52.69	77,429,934	1,185,410,881
前年度比較増減	△ 96,913,000	△ 132,177,174	△ 87,533,448	△ 0.64	18,015,456	△ 62,659,182
現 年 課 税 分	1,230,632,000	1,431,997,600	1,257,612,383	87.82	0	174,385,217
滞 納 繰 越 分	133,906,000	1,237,554,763	149,099,165	12.05	77,429,934	1,011,025,664

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は87.82%で1.64ポイント高く、滞納繰越分は12.05%で2.27ポイント低くなっている。全体として、52.69%で0.64ポイント減少している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・％)

区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度		給付額のう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	24年度	25年度	26年度
療 養 給 付 費	225,944	4,140,343,014	226,208	4,216,166,469	226,555	4,222,358,708	100.00	101.83	101.98
療 養 費	6,340	38,456,333	6,120	44,425,846	5,994	38,661,315	100.00	115.52	100.53
高 額 療 養 費	8,597	547,282,214	9,421	556,504,497	9,166	559,836,226	100.00	101.69	102.29
出産育児一時金	76	32,662,723	89	37,392,747	62	25,555,400	100.00	114.48	78.24
葬 祭 費	98	4,900,000	100	5,000,000	82	4,100,000	100.00	102.04	83.67
審査支払手数料	-	14,762,844	-	14,787,030	-	14,784,895	100.00	100.16	100.15
合 計	241,055	4,778,407,128	241,938	4,874,276,589	241,859	4,865,296,544	100.00	102.01	101.82

才 国民健康保険会計（施設勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	28,528,000	27,190,924	26,824,448	366,476	95.31	94.03
25 年 度	29,473,000	29,181,801	28,674,019	507,782	99.01	97.29
増 減	△ 945,000	△ 1,990,877	△ 1,849,571	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	9,603,298	35.32	11,941,384	40.92	△ 2,338,086	△ 19.58
	使用料及び手数料	30,780	0.11	47,075	0.16	△ 16,295	△ 34.61
	繰 入 金	16,993,000	62.49	15,442,000	52.92	1,551,000	10.04
	繰 越 金	507,782	1.87	1,695,058	5.81	△ 1,187,276	△ 70.04
	諸 収 入	56,064	0.21	56,284	0.19	△ 220	△ 0.39
	合 計	27,190,924	100.00	29,181,801	100.00	△ 1,990,877	△ 6.82
歳出	総 務 費	19,549,387	72.88	19,513,955	68.05	35,432	0.18
	医 業 費	7,275,061	27.12	9,160,064	31.95	△ 1,885,003	△ 20.58
	合 計	26,824,448	100.00	28,674,019	100.00	△ 1,849,571	△ 6.45
歳入歳出差引残額		366,476	－	507,782	－	－	－

疋田診療所、東浦診療所における最近３か年の診療実績は次のとおりである。

(単位：人・％)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	24 年 度	25 年 度	26 年 度	24年度	25年度	26年度
疋 田 診 療 所	1,274	1,061	889	100.00	83.28	69.78
東 浦 診 療 所	412	439	418	100.00	106.55	101.46
合 計	1,686	1,500	1,307	100.00	88.97	77.52

力 下水道事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	2,959,179,000	2,939,360,328	2,938,769,924	590,404	99.33	99.31
25 年 度	2,769,374,000	2,611,885,707	2,584,315,215	27,570,492	94.31	93.32
増 減	189,805,000	327,474,621	354,454,709	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	48,827,110	1.66	36,453,350	1.39	12,373,760	33.94
	使用料及び手数料	926,427,141	31.52	910,812,562	34.87	15,614,579	1.71
	国 庫 支 出 金	322,500,000	10.97	165,000,000	6.32	157,500,000	95.45
	県 支 出 金	1,075,000	0.04	500,000	0.02	575,000	115.00
	繰 入 金	742,076,210	25.25	760,569,000	29.12	△ 18,492,790	△ 2.43
	繰 越 金	27,570,492	0.94	24,492,137	0.94	3,078,355	12.57
	諸 収 入	12,184,375	0.41	13,658,658	0.52	△ 1,474,283	△ 10.79
	市 債	858,700,000	29.21	700,400,000	26.82	158,300,000	22.60
	合 計	2,939,360,328	100.00	2,611,885,707	100.00	327,474,621	12.54
歳出	下 水 道 事 業 費	1,372,478,598	46.70	1,048,179,982	40.56	324,298,616	30.94
	公 債 費	1,566,291,326	53.30	1,536,135,233	59.44	30,156,093	1.96
	合 計	2,938,769,924	100.00	2,584,315,215	100.00	354,454,709	13.72
歳入歳出差引残額		590,404	－	27,570,492	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が2,939,360,328円、歳出が2,938,769,924円であり、前年度に比べ歳入が327,474,621円、歳出が354,454,709円増加している。

下水道事業費の主なものは、管渠築造事業費609,090,840円（補助590,490,000円、単独18,600,840円）、地区管網整備事業費177,379,680円、天筒浄化センター建設事業費42,510,000円、松島ポンプ場建設事業費12,000,000円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表に示すとおりである。

下水道使用料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
24 年 度	891,705,000	980,210,462	889,999,627	90.80	9,594,387	80,616,448
25 年 度	915,233,000	991,695,134	910,296,185	91.79	7,040,663	74,358,286
26 年 度	909,909,000	1,006,302,084	925,954,266	92.02	9,482,247	70,865,571
前年度比較増減	△ 5,324,000	14,606,950	15,658,081	0.23	2,441,584	△ 3,492,715
現 年 課 税 分	899,909,000	931,943,798	906,709,871	97.29	0	25,233,927
滞 納 繰 越 分	10,000,000	74,358,286	19,244,395	25.88	9,482,247	45,631,644

キ 漁業集落環境整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	33,562,000	32,858,621	32,858,621	0	97.90	97.90
25 年 度	34,613,000	35,720,012	32,901,003	2,819,009	103.20	95.05
増 減	△ 1,051,000	△ 2,861,391	△ 42,382	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	5,051,019	15.37	4,888,620	13.69	162,399	3.32
	繰 入 金	24,405,573	74.28	28,805,000	80.64	△ 4,399,427	△ 15.27
	繰 越 金	2,819,009	8.58	1,443,372	4.04	1,375,637	95.31
	諸 収 入	583,020	1.77	583,020	1.63	0	0.00
	合 計	32,858,621	100.00	35,720,012	100.00	△ 2,861,391	△ 8.01
歳出	漁業集落排水事業費	20,806,204	63.32	20,221,117	61.46	585,087	2.89
	公 債 費	12,052,417	36.68	12,679,886	38.54	△ 627,469	△ 4.95
	合 計	32,858,621	100.00	32,901,003	100.00	△ 42,382	△ 0.13
歳入歳出差引残額		0	－	2,819,009	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が32,858,621円、歳出が32,858,621円であり、前年度に比べ歳入が2,861,391円、歳出が42,382円減少している。

漁業集落排水事業費は、漁業集落排水施設管理費20,806,204円である。

ク 農業集落排水事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	152,980,000	151,579,611	151,555,147	24,464	99.08	99.07
25 年 度	148,480,000	154,787,691	145,977,478	8,810,213	104.25	98.31
増 減	4,500,000	△ 3,208,080	5,577,669	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	24,262,729	16.01	23,549,184	15.21	713,545	3.03
	繰 入 金	116,669,445	76.97	120,268,000	77.70	△ 3,598,555	△ 2.99
	繰 越 金	8,810,213	5.81	5,133,283	3.32	3,676,930	71.63
	諸 収 入	1,837,224	1.21	5,837,224	3.77	△ 4,000,000	△ 68.53
	合 計	151,579,611	100.00	154,787,691	100.00	△ 3,208,080	△ 2.07
歳出	農業集落排水事業費	52,936,939	34.93	51,553,618	35.32	1,383,321	2.68
	公 債 費	98,618,208	65.07	94,423,860	64.68	4,194,348	4.44
	合 計	151,555,147	100.00	145,977,478	100.00	5,577,669	3.82
歳入歳出差引残額		24,464	－	8,810,213	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が151,579,611円、歳出が151,555,147円であり、前年度に比べ歳入が3,208,080円減少、歳出が5,577,669円増加している。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設管理費52,936,939円である。

ケ 介護保険会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	5,539,049,000	5,535,830,758	5,492,451,047	43,379,711	99.94	99.16
25 年 度 (保険事業勘定)	5,257,453,000	5,252,435,224	5,246,891,235	5,543,989	99.90	99.80
増 減	281,596,000	283,395,534	245,559,812	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	1,100,872,960	19.89	1,065,375,460	20.28	35,497,500	3.33
	使用料及び手数料	106,850	0.00	114,350	0.00	△ 7,500	△ 6.56
	国 庫 支 出 金	1,296,439,751	23.42	1,202,352,972	22.89	94,086,779	7.83
	支 払 基 金 交 付 金	1,530,666,372	27.65	1,433,771,000	27.30	96,895,372	6.76
	県 支 出 金	790,544,985	14.28	735,290,918	14.00	55,254,067	7.51
	財 産 収 入	90,851	0.00	88,524	0.00	2,327	2.63
	繰 入 金	811,565,000	14.66	798,844,852	15.21	12,720,148	1.59
	繰 越 金	5,543,989	0.10	15,676,447	0.30	△ 10,132,458	△ 64.63
	諸 収 入	0	0.00	920,701	0.02	△ 920,701	△ 100.00
	合 計	5,535,830,758	100.00	5,252,435,224	100.00	283,395,534	5.40
歳出	総 務 費	138,781,203	2.53	107,280,146	2.04	31,501,057	29.36
	保 険 給 付 費	5,196,130,975	94.60	4,945,544,326	94.26	250,586,649	5.07
	地域支援事業費	156,088,808	2.84	127,079,115	2.42	29,009,693	22.83
	基 金 積 立 金	90,851	0.00	88,524	0.00	2,327	2.63
	諸 支 出 金	1,359,210	0.03	66,899,124	1.28	△ 65,539,914	△ 97.97
	合 計	5,492,451,047	100.00	5,246,891,235	100.00	245,559,812	4.68
歳入歳出差引残額		43,379,711	－	5,543,989	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が5,535,830,758円、歳出が5,492,451,047円であり、前年度に比べ歳入が283,395,534円、歳出が245,559,812円増加している。

歳入の主なもの、支払基金交付金1,530,666,372円(構成比27.65%)の他、国庫支出金、介護保険料、繰入金等である。

歳出は、保険給付費5,196,130,975円が94.60%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
24 年 度	1,008,160,000	1,087,918,237	1,022,453,700	93.98	9,254,300	56,210,237
25 年 度	1,061,388,000	1,134,847,337	1,065,375,460	93.88	6,196,400	63,275,477
26 年 度	1,096,838,000	1,185,131,577	1,100,872,960	92.89	12,398,980	71,859,637
前年度比較増減	35,450,000	50,284,240	35,497,500	△ 0.99	6,202,580	8,584,160
特 別 徴 収 分	997,850,000	996,926,400	996,926,400	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	98,688,000	124,967,800	95,753,100	76.62	0	29,214,700
普通徴収分(滞繰)	300,000	63,237,377	8,193,460	12.96	12,398,980	42,644,937

最近３か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	24年度	25年度	26年度
介護サービス等諸費	4,231,341,686	89.29	4,407,294,209	89.12	4,621,814,979	88.95	100.00	104.16	109.23
介護予防サービス等諸費	284,806,561	6.01	301,535,518	6.10	325,550,743	6.27	100.00	105.87	114.31
そ の 他 諸 費	6,489,346	0.14	6,728,374	0.13	7,153,294	0.14	100.00	103.68	110.23
高額介護サービス等費	69,433,546	1.46	75,204,502	1.52	81,941,702	1.57	100.00	108.31	118.01
高額医療合算介護サービス等費	7,102,422	0.15	6,021,398	0.12	9,268,303	0.18	100.00	84.78	130.49
特定入所者介護サービス等費	139,960,940	2.95	148,760,325	3.01	150,401,954	2.89	100.00	106.29	107.46
合 計	4,739,134,501	100.00	4,945,544,326	100.00	5,196,130,975	100.00	100.00	104.36	109.64

平成26年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数									介護サービス受給率	
	26年度	25年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	26年度	25年度
				26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度			
要 支 援 1	411	375	36	284	244	6	7	0	0	290	251	39	70.56	66.93
要 支 援 2	445	449	△ 4	353	345	12	15	0	0	365	360	5	82.02	80.18
要 介 護 1	633	643	△ 10	474	437	65	73	34	44	573	554	19	90.52	86.16
要 介 護 2	565	508	57	391	362	91	72	61	51	543	485	58	96.11	95.47
要 介 護 3	437	414	23	243	230	81	54	122	127	446	411	35	102.06	99.28
要 介 護 4	357	359	△ 2	167	167	49	31	144	157	360	355	5	100.84	98.89
要 介 護 5	383	344	39	128	122	27	24	218	200	373	346	27	97.39	100.58
合 計	3,231	3,092	139	2,040	1,907	331	276	579	579	2,950	2,762	188	91.30	89.33

コ 産業団地整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	606,201,000	604,899,782	604,899,782	0	99.79	99.79
25 年 度	30,795,000	30,794,063	29,450,634	1,343,429	100.00	95.63
増 減	575,406,000	574,105,719	575,449,148	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	262,220,700	43.35	0	0.00	262,220,700	皆増
	繰 入 金	341,335,653	56.43	29,698,000	96.44	311,637,653	1,049.36
	繰 越 金	1,343,429	0.22	1,096,063	3.56	247,366	22.57
	合 計	604,899,782	100.00	30,794,063	100.00	574,105,719	1,864.34
歳出	産業団地整備事業費	604,899,782	100.00	29,450,634	100.00	575,449,148	1,953.94
	合 計	604,899,782	100.00	29,450,634	100.00	575,449,148	1,953.94
歳入歳出差引残額		0	－	1,343,429	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が604,899,782円、歳出が604,899,782円であり、前年度に比べ歳入が574,105,719円、歳出が575,449,148円増加している。

歳入の主なものは、繰入金及び財産収入であり、繰入金341,335,653円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の主なものは、企業立地補助金305,958,000円、企業誘致費3,198,474円、公共施設整備基金借入金返還金262,000,000円である。

サ 後期高齢者医療会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
26 年 度	702,128,000	667,362,546	667,167,021	195,525	95.05	95.02
25 年 度	704,574,000	684,212,979	682,416,546	1,796,433	97.11	96.86
増 減	△ 2,446,000	△ 16,850,433	△ 15,249,525	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	526,804,950	78.94	551,305,850	80.58	△ 24,500,900	△ 4.44
	使用料及び手数料	50,600	0.01	66,800	0.01	△ 16,200	△ 24.25
	広域連合支出金	111,780	0.02	98,280	0.01	13,500	13.74
	繰 入 金	138,030,533	20.68	127,938,674	18.70	10,091,859	7.89
	繰 越 金	1,796,433	0.27	3,337,575	0.49	△ 1,541,142	△ 46.18
	諸 収 入	568,250	0.08	1,465,800	0.21	△ 897,550	△ 61.23
	合 計	667,362,546	100.00	684,212,979	100.00	△ 16,850,433	△ 2.46
歳 出	総 務 費	5,449,838	0.82	6,113,122	0.90	△ 663,284	△ 10.85
	後期高齢者医療 広域連合納付金	661,275,133	99.12	674,916,774	98.90	△ 13,641,641	△ 2.02
	諸 支 出 金	442,050	0.06	1,386,650	0.20	△ 944,600	△ 68.12
	合 計	667,167,021	100.00	682,416,546	100.00	△ 15,249,525	△ 2.23
歳入歳出差引残額		195,525	－	1,796,433	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が667,362,546円、歳出が667,167,021円であり、前年度に比べ歳入が16,850,433円、歳出が15,249,525円減少している。

歳入では、後期高齢者医療保険料が主な財源(構成比78.94%)であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金661,275,133円が主なものである。

保険料の収入率は98.31%であり、前年度に比べ、0.1ポイント低くなった。内訳は特別徴収が100%、普通徴収は現年分97.88%、滞納繰越分34.49%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
25 年 度	571,377,000	560,194,050	551,305,850	98.41	1,641,300	7,246,900
26 年 度	560,491,000	535,842,700	526,804,950	98.31	1,689,600	7,348,150
前年度比較増減	△ 10,886,000	△ 24,351,350	△ 24,500,900	△ 0.10	48,300	101,250
特 別 徴 収 分	331,708,000	326,065,400	326,065,400	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	226,283,000	202,530,400	198,239,800	97.88	0	4,290,600
普通徴収分(滞繰)	2,500,000	7,246,900	2,499,750	34.49	1,689,600	3,057,550

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、敦賀スマートインターチェンジ（仮称）整備事業における長谷2号、19号線道路用地426.09㎡（34,382,114円）及び敦賀市立子ども発達支援センター駐車場整備用地144.30㎡（5,050,500円）を取得している。なお、敦賀スマートインターチェンジ（仮称）整備事業における長谷2号、19号線道路用地の一部193.82㎡（6,966,114円）及び敦賀市立子ども発達支援センター駐車場整備用地144.30㎡（5,050,500円）については、一般会計で買戻しており、また、市道中央杵見線道路用地代替地の一部575.57㎡（38,328,966円）、みなとつるが山車会館204.72㎡（12,283,200円）、グラウンドゴルフ場整備事業用地17,308.50㎡（27,446,860円）についても、一般会計で買戻している。駅西地区土地区画整理事業用地の一部309.92㎡（14,979,900円）については、都市計画土地区画整理事業特別会計で買戻している。本年度中の運用損益は、預金利子235,869円が増加しているものの、基金財産が7,453,660円減少したことにより、7,217,791円の減であり、本年度末現在高は、現金（預金）480,781,836円、基金財産1,551,458,894円の合計2,032,240,730円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は34件で、貸付金額は新規10件で7,860,000円、継続24件で13,800,000円の計21,660,000円となっており、前年度に比べ貸付金額で890,000円（3.95%）の減少となっている。

返還件数は96件、返還金額21,556,700円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子11,476円及び新たに基金20,000,000円が積立となっており、本年度末現在高は、現金（預金）44,317,834円、貸付金198,278,000円の合計242,595,384円となっている。

現在未納については、分納誓約によって徴収し債権の回収に努めているが、今なお、決められた期間内に返還出来ない案件が見受けられる。あくまでも返還を義務付けられている以上は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

特に3ヶ月以上延滞している6名（未納金額1,196,600円）においては、前年度より2名（238,000円）減となっているものの適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は46件で、貸付金額は9,008,000円となっており、前年度に比べ貸付件数で11件、貸付金額では3,119,000円（25.72%）の減少となった。

また、貸付返還件数は50件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了44件、前年度貸付・当年度返還完了6件であり、返還金額は9,382,000円となっている。

本年度末現在高は、現金（預金）4,817,938円、貸付金額286,000円（2件）の合計5,103,938円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増減は、児童文化センター敷144㎡、子ども発達支援センター敷144㎡の取得及び一部交換、松島地区消雪施設取水散水ポンプ敷145㎡、博物館通り共有駐車場敷395㎡、博物館通り整備事業用地等120㎡及びグラウンド・ゴルフ場敷17,309㎡の取得による増加と、児童文化センター敷の一部交換144㎡、旧津内（鰐ケ淵）公園638㎡及びプラザ萬象敷141㎡の用途廃止、みなとつるが山車会館敷190㎡の用途変更による減少である。

普通財産の増減は、博物館通り町家敷164㎡、旧津内(鰐ヶ淵)公園敷638㎡の取得による増加と、元船舶給水施設敷126㎡、産業団地整備事業用地敷11,401㎡の分譲、旧敦賀短期大学敷31,688㎡の現物出資、旧中郷公民館敷61㎡の公衆用道路及び農業用水路の一部変更による減少である。

(建物)

行政財産の増減は、防災備蓄倉庫99㎡及び除雪機械車庫168㎡の新築、博物館修復による56㎡、敦賀港駅ランプ小屋(寄附)29㎡及び博物館通り建物179㎡の取得による増加と、看護専門学校3,995㎡の解体、和久野住宅292㎡の一部取壊し、山中継ポンプ場75㎡の重複記載による減少である。

普通財産の減少は、旧敦賀短期大学9,579㎡を看護大学へ現物出資した事によるものである。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		26年度末現在高	25年度末現在高	本年度中増減高
土 地	行 政 財 産	2,486,484 ㎡	2,469,340 ㎡	17,144 ㎡
	普 通 財 産	380,705 ㎡	423,179 ㎡	△ 42,474 ㎡
建 物	行 政 財 産	372,298 ㎡	376,129 ㎡	△ 3,831 ㎡
	普 通 財 産	9,617 ㎡	19,196 ㎡	△ 9,579 ㎡
山 林		8,847,862 ㎡	8,847,862 ㎡	0 ㎡
有 価 証 券 合 計 額		239,100 千円	239,100 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		1,226,030 千円	139,205 千円	1,086,825 千円
物 品	車 両	165 台	169 台	△ 4 台
	そ の 他 の 物 品	1,138	1,160	△ 22
	合 計	1,303	1,329	△ 26
債 権 合 計 額		517,322 千円	541,746 千円	△ 24,424 千円
基 金 合 計 額		9,737,494 千円	10,554,218 千円	△ 816,724 千円

本年度末における基金の状況は、9,737,494,004円であり、前年度末10,554,217,650円に比べ816,723,646円(7.74%)の減少である。

なお、本年度において基金財産の有効活用を図るため、25の基金から19の基金へ統廃合を行っている。

基金の状況については、次頁のとおりである。

基 金 の 状 況

現状を維持する基金

(単位：円)

基 金 名	種 別	26年度末現在高	25年度末現在高	26年度増減額	備 考
財 政 調 整 基 金	現 金 (預 金)	2,675,003,055	2,672,399,892	2,603,163	
公共施設維持補修基金	現 金 (預 金)	416,267,060	593,376,995	△ 177,109,935	
土 地 開 発 基 金	現 金 (預 金)	480,781,836	414,923,041	65,858,795	
	土 地	1,551,458,894	1,624,535,480	△ 73,076,586	
	計	2,032,240,730	2,039,458,521	△ 7,217,791	
国民健康保険基金	現 金 (預 金)	10,776,227	10,757,402	18,825	
奨学育英資金貸付基金	現 金 (預 金)	44,317,834	24,409,658	19,908,176	
	債 権 (貸 付 金)	198,278,000	198,174,700	103,300	
	計	242,595,834	222,584,358	20,011,476	
高額療養費貸付基金	現 金 (預 金)	4,817,938	4,443,938	374,000	
	債 権 (貸 付 金)	286,000	660,000	△ 374,000	
	計	5,103,938	5,103,938	0	
交通災害家庭福祉基金	現 金 (預 金)	16,765,292	16,815,865	△ 50,573	
簡 易 水 道 積 立 金	現 金 (預 金)	1,792,148	1,788,839	3,309	
減 債 基 金	現 金 (預 金)	622,970,269	974,454,616	△ 351,484,347	
商 業 振 興 基 金	現 金 (預 金)	162,607,681	162,315,514	292,167	
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金 (預 金)	1,191,828,206	622,251,156	569,577,050	
	産業団地整備事業特別会計貸付金	471,000,000	733,000,000	△ 262,000,000	
	計	1,662,828,206	1,355,251,156	307,577,050	
介 護 保 険 基 金	現 金 (預 金)	60,658,421	60,567,570	90,851	
職員退職手当基金	現 金 (預 金)	206,117,182	205,757,108	360,074	
中池見保全活用基金	現 金 (預 金)	172,623,760	196,357,826	△ 23,734,066	
松下むめ文庫基金	現 金 (預 金)	1,093,202	1,290,814	△ 197,612	

統廃合等基金

新 基 金 名	種 別	26年度末現在高	25年度末現在高	旧基金名	変更内容
教育・文化振興基金	現 金（預金）	459,565,538	93,744,041	高等教育振興基金	統 合
			62,537,779	敦賀っ子教育推進基金	
			260,162,588	文 化 振 興 基 金	
	市立敦賀病院事業会計貸付金	420,000,000	560,000,000		
子育て等福祉基金	現 金（預金）	144,084,934	113,872,368	福 祉 基 金	統 合
			29,373,757	すこやか子育て基金	
国際交流・貿易振興基金	現 金（預金）	255,961,197	261,598,799	国 際 交 流 基 金	名称変更
災 害 対 応 基 金	現 金（預金）	168,439,330	68,238,107	災害応急対策基金	統 合
			99,544,466	市行造林地等災害補償基金	
	現 金（預金）	0	10,395,705	ふるさと水と土保全基金	廃 止
		0	476,469,626	敦賀駅周辺施設整備管理基金	
基 金 合 計		9,737,494,004	10,554,217,650		

(6) む す び

以上が平成26年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、安倍内閣が推進する大胆な金融政策や経済対策の効果により景気は回復基調ではあるが、依然個人消費の伸びには弱さがみられる。また、国の経済対策の波及効果は地方にいま一つ実感されないものとなっており、特に本市においては、エネルギー政策の不透明な状況などにより、経済情勢は依然として厳しい環境にある。

こうした折、本市の平成26年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は48,207,343千円、歳出総額が46,435,775千円で、歳入歳出差引額1,771,568千円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,415,720千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額30,327,370千円は、前年度に比べ229,524千円(0.75%)の減収となっている。

歳出決算額28,602,024千円は、前年度に比べ330,783千円(1.14%)減少している。歳入歳出差引額は1,725,346千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,369,499千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ固定資産税164,288千円、軽自動車税4,960千円及び都市計画税754千円が増となったものの、個人市民税84,785千円、法人市民税91,190千円、市たばこ税27,777千円及び入湯税1,130千円が減となったことにより、市税収入全体では36,001千円(0.26%)の減収となった。

また、市税以外の収入については、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、配当割交付金及び地方消費税交付金で増となったものの、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債で減となったことにより、前年度と比べ229,524千円(0.75%)の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、65.33対34.67となり、自主財源が前年度に比べ2.64ポイント高くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、個人市民税、法人市民税の落ち込みはそれぞれ-2.35%、-9.60%と大きく、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市内経済の特殊要因によるものと片づけてはられない事態に陥りつつある。官民挙げての取組が喫緊の課題である。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、商工費908,350千円、民生費345,328千円、総務費214,123千円、消防費49,614千円及び衛生費24,672千円の増となったものの、土木費1,505,863千円、農林水産業費191,358千円、教育費148,850千円、災害復旧費23,732千円、議会費1,554千円、労働費964千円及び公債費549千円が減となったことにより、一般会計全体で330,783千円の減となっている。

また、歳出予算執行率95.89%は、前年度に比べ0.26ポイント低く、不用額については567,835千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率94.9%は、前年度に比べ4.1ポイント上昇し、実質公債費比率9.4%は、前年度に比べ0.5ポイント低下した。財政力指数は0.978(3か年平均)は、前年度に比べ0.001ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計(11会計)については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額17,879,973千円は、前年度に比べ1,355,727千円(8.20%)の増、歳出決算額は、17,833,751千円で、前年

度に比べ1,417,651千円(8.64%)の増となっている。歳入歳出差引額は46,222千円で、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、実質収支も46,222千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも0.47%上昇しており、収入未済額については106,825千円減少し1,270,099千円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が52.69%であり、収入未済額が1,185,411千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、本年度において基金財産の有効活用及び使途の拡大を図るため、基金の統廃合を行っている。また、一般会計への繰出しにより、当年度末現在高が前年度よりも816,724千円減少し、9,737,494千円となっており、設置の趣旨に従い、経済情勢に対応し引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。

今後の行財政運営に当っては、市民目線での施策・事業の必要性、有効性、費用対効果など経済性を検証されるとともに、官民挙げての協働による、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資 料 （ 附 表 ）

市税決算の最近５か年における比較表

附表 1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
22 年 度	13,627,438,000	15,912,946,738	14,355,655,451
23 年 度	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160
24 年 度	13,305,438,000	15,603,411,201	14,056,727,842
25 年 度	13,224,171,000	15,586,525,762	14,113,739,713
26 年 度	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908
5 か 年 平 均	13,456,182,200	15,768,996,983	14,259,549,215

市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表

附表 2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
22 年 度	3,436,203,923	100.00	1,056,647,200	100.00	8,596,564,714	100.00	17,646,300	100.00	131,500,200	100.00
23 年 度	3,430,433,352	99.83	1,361,602,700	128.86	8,541,043,231	99.35	17,890,900	101.39	134,459,350	102.25
24 年 度	3,682,867,397	107.18	994,001,080	94.07	8,086,268,334	94.06	16,255,600	92.12	138,361,250	105.22
25 年 度	3,601,845,845	104.82	950,308,725	89.94	8,218,957,600	95.61	15,842,500	89.78	142,472,567	108.34
26 年 度	3,517,060,791	102.35	859,118,750	81.31	8,383,245,117	97.52	14,753,900	83.61	147,432,350	112.12
前年度比較 増減額・率	△ 84,785,054	△ 2.35	△ 91,189,975	△ 9.60	164,287,517	2.00	△ 1,088,600	△ 6.87	4,959,783	3.48

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
88,811,469	1,468,479,818	116.77	90.21	0.56	9.23
71,091,714	1,510,434,427	117.66	90.28	0.44	9.28
89,674,870	1,457,008,489	117.27	90.09	0.57	9.34
95,862,218	1,376,923,831	117.86	90.55	0.62	8.83
118,852,750	1,270,099,256	116.37	91.02	0.77	8.21
92,858,604	1,416,589,164	117.19	90.43	0.59	8.98

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉱産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
487,217,713	100.00	404,531	100.00	0	0.00	29,053,500	100.00	600,417,370	100.00	14,355,655,451	100.00
579,443,257	118.93	432,742	106.97	0	0.00	28,506,150	98.12	600,072,478	99.94	14,693,884,160	102.36
542,202,830	111.29	380,025	93.94	0	0.00	28,118,100	96.78	568,273,226	94.65	14,056,727,842	97.92
588,920,990	120.87	364,621	90.13	0	0.00	27,257,250	93.82	567,769,615	94.56	14,113,739,713	98.31
561,143,634	115.17	333,180	82.36	0	0.00	26,127,150	89.93	568,524,036	94.69	14,077,738,908	98.06
△ 27,777,356	△ 4.72	△ 31,441	△ 8.62	0	0.00	△ 1,130,100	△ 4.15	754,421	0.13	△ 36,000,805	△ 0.26

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

区 分 節 別		一 般 会 計					支 出
		支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	
		26年度	25年度	26年度	25年度		
報 酬		210,921,600	207,109,340	0.74	0.72	1.84	7,258,000
給 料		1,649,763,616	1,657,931,769	5.77	5.73	△ 0.49	164,890,776
職 員 手 当 等		1,794,239,101	1,824,059,863	6.27	6.31	△ 1.63	137,857,441
共 済 費		741,677,901	731,570,215	2.59	2.53	1.38	55,100,579
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0.01	0.00	0.00	0
賃 金		652,959,038	607,029,774	2.28	2.10	7.57	23,528,997
報 償 費		92,995,899	77,432,961	0.33	0.27	20.10	10,825,450
旅 費		31,826,132	31,743,782	0.11	0.11	0.26	918,720
交 際 費		2,194,950	2,081,038	0.01	0.01	5.47	0
需 用 費		1,255,289,045	1,177,630,695	4.39	4.07	6.59	110,623,650
役 務 費		200,796,739	194,481,324	0.70	0.67	3.25	67,940,654
委 託 料		3,638,457,810	4,012,036,148	12.72	13.87	△ 9.31	602,839,506
使 用 料 及 び 賃 借 料		389,799,535	394,559,858	1.36	1.36	△ 1.21	3,044,458
工 事 請 負 費		3,067,059,642	4,298,152,572	10.72	14.86	△ 28.64	1,148,243,126
原 材 料 費		3,247,794	3,344,283	0.01	0.01	△ 2.89	375,321
公 有 財 産 購 入 費		152,868,443	338,816,976	0.54	1.17	△ 54.88	14,979,900
備 品 購 入 費		166,151,450	164,167,374	0.58	0.57	1.21	3,648,088
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,479,051,202	2,793,209,440	12.16	9.65	24.55	13,085,427,442
扶 助 費		3,726,725,091	3,709,297,736	13.03	12.82	0.47	28,206,715
貸 付 金		474,780,000	559,650,000	1.66	1.93	△ 15.16	6,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		99,904,235	113,477,662	0.35	0.39	△ 11.96	155,221,400
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,355,562,005	2,356,181,522	8.24	8.14	△ 0.03	2,164,190,222
積 立 金		487,305,706	185,825,892	1.70	0.64	162.24	112,985
公 課 費		2,188,929	1,625,200	0.01	0.01	34.69	25,524,939
繰 出 金		3,925,125,285	3,490,258,524	13.72	12.06	12.46	16,993,000
合 計		28,602,023,848	28,932,806,648	100.00	100.00	△ 1.14	17,833,751,369

(単位：円・%)

特 別 会 計				合 計				
済 額	構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率
25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度	
7,126,500	0.04	0.04	1.85	218,179,600	214,235,840	0.47	0.47	1.84
140,200,191	0.93	0.85	17.61	1,814,654,392	1,798,131,960	3.91	3.97	0.92
121,843,203	0.77	0.74	13.14	1,932,096,542	1,945,903,066	4.16	4.29	△ 0.71
45,704,040	0.31	0.28	20.56	796,778,480	777,274,255	1.72	1.71	2.51
0	—	—	—	1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00
29,536,991	0.13	0.18	△ 20.34	676,488,035	636,566,765	1.46	1.40	6.27
7,690,250	0.06	0.05	40.77	103,821,349	85,123,211	0.22	0.19	21.97
831,020	0.01	0.01	10.55	32,744,852	32,574,802	0.07	0.07	0.52
0	0.00	—	—	2,194,950	2,081,038	0.00	0.00	5.47
108,120,191	0.62	0.66	2.32	1,365,912,695	1,285,750,886	2.94	2.84	6.23
63,076,483	0.38	0.39	7.71	268,737,393	257,557,807	0.58	0.57	4.34
520,166,696	3.38	3.17	15.89	4,241,297,316	4,532,202,844	9.13	9.99	△ 6.42
3,578,969	0.02	0.02	△ 14.93	392,843,993	398,138,827	0.85	0.88	△ 1.33
782,226,730	6.44	4.76	46.79	4,215,302,768	5,080,379,302	9.08	11.20	△ 17.03
491,477	0.00	0.00	△ 23.63	3,623,115	3,835,760	0.01	0.01	△ 5.54
13,620,620	0.08	0.08	9.98	167,848,343	352,437,596	0.36	0.78	△ 52.38
5,053,996	0.02	0.03	△ 27.82	169,799,538	169,221,370	0.37	0.37	0.34
12,513,125,616	73.37	76.23	4.57	16,564,478,644	15,306,335,056	35.67	33.75	8.22
26,518,341	0.16	0.16	6.37	3,754,931,806	3,735,816,077	8.09	8.24	0.51
10,000,000	0.03	0.06	△ 40.00	480,780,000	569,650,000	1.03	1.26	△ 15.60
67,624,691	0.87	0.41	129.53	255,125,635	181,102,353	0.55	0.40	40.87
1,920,797,026	12.14	11.70	12.67	4,519,752,227	4,276,978,548	9.73	9.43	5.68
98,158	0.00	0.00	15.11	487,418,691	185,924,050	1.05	0.41	162.16
11,369,600	0.14	0.07	124.50	27,713,868	12,994,800	0.06	0.03	113.27
17,299,852	0.10	0.11	△ 1.77	3,942,118,285	3,507,558,376	8.49	7.74	12.39
16,416,100,641	100.00	100.00	8.64	46,435,775,217	45,348,907,289	100.00	100.00	2.40

一般会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表4

科 目		目 節		予算現額	支出済額
款 会 費	議 会 費	議 会 費	旅 費		
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	委 託 料	8,098,000	5,797,580
			負担金補助及び交付金	8,646,000	8,116,464
			給 料	14,272,000	12,461,237
			職 員 手 当 等	341,048,000	340,453,291
			共 済 費	931,393,000	930,213,015
			報 償 費	243,905,000	242,253,056
			委 託 料	1,711,000	1,174,088
			使用料及び賃借料	46,084,000	42,369,029
			委 託 料	2,128,000	1,576,272
			旅 費	2,700,000	0
			旅 費	1,065,000	446,960
			需 用 費	8,475,000	5,800,050
			委 託 料	17,209,000	15,961,536
			工 事 請 負 費	22,117,000	20,662,992
			備 品 購 入 費	9,875,000	5,420,520
			委 託 料	75,348,000	72,687,024
			使用料及び賃借料	98,860,000	96,677,872
			旅 費	6,268,000	5,346,570
			需 用 費	4,125,000	3,514,197
			役 務 費	1,272,000	663,879
			職 員 手 当 等	44,650,000	44,094,053
			委 託 料	45,700,000	40,664,577
			償還金利子及び割引料	69,000,000	68,484,938
			使用料及び賃借料	4,573,000	3,463,498
			報 酬	4,859,000	3,767,154
			職 員 手 当 等	45,186,000	44,396,772
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	扶 助 費	4,606,000	588,109
			繰 出 金	728,719,000	687,325,302
			需 用 費	2,224,000	1,684,821
			役 務 費	35,283,000	34,639,066
			委 託 料	206,481,000	203,253,198
			負担金補助及び交付金	4,679,000	3,172,774
			扶 助 費	1,430,720,000	1,426,823,125
			賃 金	1,677,000	0
			報 償 費	2,806,000	1,663,000
			需 用 費	4,572,000	3,252,280
			役 務 費	2,736,000	2,144,817
			委 託 料	21,033,000	19,186,608
			使用料及び賃借料	3,313,000	2,091,815
			負担金補助及び交付金	771,571,000	749,946,506
			扶 助 費	120,729,000	114,234,681
			繰 出 金	963,785,000	949,595,533
			役 務 費	4,057,000	2,844,884
			負担金補助及び交付金	132,115,000	119,090,000
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	給 料	53,954,000	53,345,700
			役 務 費	2,637,000	1,581,292
			委 託 料	45,490,000	44,940,733
			扶 助 費	1,199,340,000	1,196,235,826
			役 務 費	3,503,000	2,738,378
			委 託 料	3,713,000	1,853,280
			負担金補助及び交付金	4,600,000	225,600
			扶 助 費	465,232,000	442,069,747
		保 育 園 費	賃 金	170,224,000	164,820,651
			役 務 費	5,678,000	5,175,900
			委 託 料	946,185,000	939,846,535
		児 童 厚 生 施 設 費	負担金補助及び交付金	74,792,000	59,246,448
			賃 金	72,623,000	69,719,163
			需 用 費	23,429,000	21,315,534
		児 童 文 化 セ ン タ ー 費	備 品 購 入 費	8,931,000	7,062,490
			給 料	7,527,000	6,620,330
			委 託 料	8,470,000	7,888,264
		子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 費	役 務 費	4,695,000	1,638,754
			負担金補助及び交付金	91,000,000	87,210,000
			委 託 料	11,957,000	11,289,240
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	扶 助 費	524,664,000	507,239,243
			負担金補助及び交付金	6,851,000	6,135,000
			予 防 費	152,096,000	147,718,405
			健 康 増 進 費	75,276,000	74,496,075
			休 日 急 患 セ ン タ ー 費	7,072,000	4,817,193
			健康管理センター費	66,888,000	60,946,924
			扶 助 費	5,415,000	4,013,460
			環 境 衛 生 費	84,176,000	75,850,343
			斎 苑 費	46,927,000	45,503,400
			環 境 保 全 対 策 費	918,000	358,480
			需 用 費	5,119,000	4,159,946
			委 託 料	26,632,000	25,042,146
			工 事 請 負 費	125,741,000	124,810,200
			負担金補助及び交付金	32,658,000	29,354,584
			委 託 料	151,081,000	149,991,264
			委 託 料	205,312,000	202,080,566
			工 事 請 負 費	109,180,000	107,352,000
			使用料及び賃借料	53,511,000	50,097,403
	清 掃 費	廃 棄 物 対 策 費	負担金補助及び交付金	32,658,000	29,354,584
			委 託 料	151,081,000	149,991,264
			委 託 料	205,312,000	202,080,566
			工 事 請 負 費	109,180,000	107,352,000

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	2,300,420	71.59	委員会視察旅費の実績による減
0	529,536	93.88	会議録作成業務委託料の実績による減
0	1,810,763	87.31	政務活動費の精算による減
0	594,709	99.83	産休取得実績による減
0	1,179,985	99.87	超過勤務実績による減
0	1,651,944	99.32	非常勤職員退職による社会保険料の減
0	536,912	68.62	各種委員会開催実績による減
0	3,714,971	91.94	入札差金
0	551,728	74.07	保存文書管理システム関係経費実績による減
2,700,000	0	0.00	繰越明許
0	618,040	41.97	旅費実績による減
2,000,000	674,950	68.44	繰越明許及び入札差金
0	1,247,464	92.75	入札差金
0	1,454,008	93.43	入札差金
4,000,000	454,480	54.89	繰越明許及び入札差金
0	2,660,976	96.47	入札差金
0	2,182,128	97.79	入札差金
0	921,430	85.30	原子力発電所懇談会視察旅費の実績による減
0	610,803	85.19	消耗品等支出精査による減
0	608,121	52.19	電信電話料実績による減
0	555,947	98.75	超過勤務等実績による減
0	5,035,423	88.98	入札差金
0	515,062	99.25	過誤納還付金実績による減
0	1,109,502	75.74	入札差金(戸籍総合システム機器賃貸借料)
0	1,091,846	77.53	前回調査からの調査員数及び指導員数の減
0	789,228	98.25	超過勤務実績による減
0	4,017,891	12.77	災害見舞金、住宅支援給付実績による減
0	41,393,698	94.32	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金の減
0	539,179	75.76	施設修繕料実績による減
0	643,934	98.17	一般手数料実績による減
0	3,227,802	98.44	日中一時支援事業費等実績による減
0	1,506,226	67.81	重度身体障害者住宅改造費助成金実績による減
0	3,896,875	99.73	自立支援給付費等実績による減
0	1,677,000	0.00	専門職員の確保ができなかったため
0	1,143,000	59.27	生涯大学・大学院運営費実績による減
0	1,319,720	71.13	高齢者慰問事業等実績による減
0	591,183	78.39	外出支援事業等実績による減
0	1,846,392	91.22	緊急通報システム関係経費等実績による減
0	1,221,185	63.14	老人福祉バス等実績による減
0	21,624,494	97.20	事業実績及び後期高齢者医療広域連合負担金の減
0	6,494,319	94.62	老人福祉施設入所等委託措置費等実績による減
0	14,189,467	98.53	介護保険特別会計繰出金の減
0	1,212,116	70.12	郵送料実績による減
0	13,025,000	90.14	臨時福祉給付金支給実績による減
0	608,300	98.87	正規職員の退職による減
566,000	489,708	59.97	繰越明許
300,000	249,267	98.79	繰越明許
3,000,000	104,174	99.74	繰越明許
0	764,622	78.17	郵便料実績による減
0	1,859,720	49.91	システム改修に係る仕様変更による減
0	4,374,400	4.90	母子家庭等自立支援事業費実績による減
0	23,162,253	95.02	児童扶養手当及び各医療費支給実績による減
0	5,403,349	96.83	臨時及びパート職員の採用がなかったことによる減
0	502,100	91.16	保育園管理費検査手数料実績による減
0	6,338,465	99.33	特別保育事業等の実績による減
0	15,545,552	79.21	私立保育園運営費等補助金実績による減
0	2,903,837	96.00	パート職員の採用がなかったことによる減
0	2,113,466	90.98	児童クラブ整備箇所変更に係る減
0	1,868,510	79.08	入札差金及び児童クラブ整備箇所変更に係る減
0	906,670	87.95	職員の退職による減
0	581,736	93.13	入札差金
0	3,056,246	34.90	郵便料実績による減
0	3,790,000	95.84	支給実績による減
0	667,760	94.42	入札差金(生活保護システム更新業務)
0	17,424,757	96.68	生活保護費支給実績による減
0	716,000	89.55	補助金申請の取り下げ(公衆浴場設備整備費補助金)
0	4,377,595	97.12	子宮頸がんワクチン等接種者の実績による減
0	779,925	98.96	フレッシュ健診受診者の実績による減
0	2,254,807	68.12	休日診療業務実績による減
0	5,941,076	91.12	妊婦健診対象者の減少による減
0	1,401,540	74.12	未熟児養育医療等の実績による減
0	8,325,657	90.11	簡易水道特別会計繰出金の減
0	1,423,600	96.97	入札差金
0	559,520	39.05	旅費実績による減
0	959,054	81.26	光熱水費、印刷製本費等の実績による減
0	1,589,854	94.03	入札差金
0	930,800	99.26	入札差金(看護専門学校解体工事等)
0	3,303,416	89.88	行政代執行費用及び補助事業実績による減
0	1,089,736	99.28	入札差金等(側溝汚泥収集運搬業務等)
0	3,231,434	98.43	入札差金等(焼却等処理施設定期点検業務等)
0	1,828,000	98.33	入札差金等(焼却炉等補修工事等)
0	3,413,597	93.62	下水道放流量の実績による減

附表4

款	科	目	節	予算現額	支出済額
労働費	労働諸費	労働諸費	職員手当等	2,451,000	1,633,600
農林水産業費	農業費	農業委員会費	委託料	2,389,000	1,749,600
		農業総務費	繰出金	118,824,000	116,669,445
		農業振興費	報償費	33,762,000	28,473,400
			負担金補助及び交付金	196,466,000	192,427,904
		農地費	負担金補助及び交付金	12,070,000	11,086,441
	林業費	林業振興費	負担金補助及び交付金	12,573,000	9,457,000
	水産業費	水産業総務費	繰出金	25,578,000	24,405,573
	商工業費	商工業振興費	需用費	2,162,000	1,507,821
			委託料	167,409,000	88,409,775
			負担金補助及び交付金	238,046,000	216,223,020
			繰出金	342,638,000	341,335,653
		観光費	需用費	5,930,000	5,041,515
			役務費	4,285,000	1,886,082
			委託料	62,664,000	38,285,526
			負担金補助及び交付金	149,892,000	141,320,772
		敦賀きらめき温泉費	需用費	5,100,000	3,992,976
			委託料	78,958,000	76,067,640
		貿易振興費	旅費	2,563,000	1,896,020
			負担金補助及び交付金	39,949,000	30,324,066
		国際交流費	委託料	8,572,000	6,030,000
		きらめきみなと館費	需用費	1,575,000	726,192
土木費	土木管理費	土木総務費	職員手当等	33,910,000	32,361,906
	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	214,964,000	213,739,581
			負担金補助及び交付金	22,663,000	14,323,676
		道路新設改良費	委託料	39,016,520	13,539,682
			工事請負費	835,255,896	564,161,882
			公有財産購入費	111,708,404	102,087,883
			負担金補助及び交付金	51,967,000	49,015,838
			補償補填及び賠償金	100,916,180	92,071,235
		橋りょう維持費	委託料	16,000,000	14,400,000
	港湾費	港湾費	負担金補助及び交付金	14,924,000	12,872,050
			繰出金	6,072,000	2,817,555
	都市計画費	都市計画総務費	繰出金	866,119,000	821,778,187
		公園事業費	工事請負費	60,248,000	59,133,880
			公有財産購入費	23,784,000	17,583,200
		駅周辺整備事業費	報償費	635,000	0
			委託料	11,446,000	7,175,200
			工事請負費	489,712,860	389,206,940
		新幹線対策費	委託料	23,220,000	0
	住宅費	住宅総務費	負担金補助及び交付金	25,454,000	17,483,600
		住宅管理費	工事請負費	79,387,000	78,239,520
教育費	教育総務費	事務局費	職員手当等	39,304,000	36,446,502
			報償費	3,430,000	2,467,061
			委託料	20,803,000	20,298,893
		ハートフル・スクール費	賃金	8,083,000	7,344,979
	小学校費	学校管理費	給料	41,344,000	40,479,017
			需用費	89,881,000	87,776,796
			使用料及び賃借料	16,707,000	15,879,564
			工事請負費	107,773,000	103,277,160
		教育振興費	需用費	32,003,000	27,758,849
			委託料	6,878,000	6,325,097
			使用料及び賃借料	43,124,000	36,355,567
			扶助費	19,511,000	17,664,631
	中学校費	学校管理費	報酬	3,926,000	3,356,400
			賃金	27,377,000	25,509,277
			需用費	41,825,000	40,964,890
		教育振興費	使用料及び賃借料	6,975,000	4,809,312
			扶助費	20,709,000	17,856,269
	幼稚園費	幼稚園費	賃金	13,299,000	12,788,061
			需用費	4,063,000	3,496,676
		教育振興費	負担金補助及び交付金	38,022,000	36,322,100
	社会教育費	文化センター費	工事請負費	9,552,000	8,802,000
		市民文化センター費	需用費	13,885,000	12,579,255
			工事請負費	14,062,000	13,068,000
		博物館費	需用費	5,825,000	5,179,916
			備品購入費	89,056,000	84,681,642
	保健体育費	体育施設費	委託料	40,282,000	39,473,541
		運動公園管理費	工事請負費	187,487,000	186,694,200
		体育施設建設費	需用費	563,000	0
			委託料	3,890,000	2,148,000
			工事請負費	165,800,000	122,772,600
			備品購入費	9,408,000	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	工事請負費	55,078,000	33,541,560
		農地災害復旧費	工事請負費	9,506,000	8,983,440
		林業施設災害復旧費	委託料	11,200,000	7,776,000
			工事請負費	92,267,000	58,227,320
公債費	公債費	利子	償還金利及び割引料	235,398,000	232,828,901

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	817,400	66.65	職員退職による減
0	639,400	73.24	入札差金（農地情報管理システム等）
0	2,154,555	98.19	農業集落排水事業特別会計繰出金の減
0	5,288,600	84.34	有害鳥獣捕獲実績による減
0	4,038,096	97.94	補助事業実績による減（新規就農者育成支援等）
0	983,559	91.85	補助事業実績による減（土地改良区施設維持等）
0	3,116,000	75.22	補助事業実績による減（間伐促進強化対策等）
0	1,172,427	95.42	漁業集落環境整備事業特別会計繰出金の減
0	654,179	69.74	印刷製本費実績による減
73,569,000	5,430,225	52.81	繰越明許及び委託事業実績による減
0	21,822,980	90.83	補助事業実績による減
0	1,302,347	99.62	産業団地整備事業特別会計繰出金の減
0	888,485	85.02	修繕実績による減
2,200,000	198,918	44.02	繰越明許
20,700,000	3,678,474	61.10	繰越明許、入札差金及び委託事業実績による減
5,900,000	2,671,228	94.28	繰越明許及び補助事業実績による減
0	1,107,024	78.29	修繕実績による減
0	2,890,360	96.34	指定管理料の減
0	666,980	73.98	旅費実績による減
0	9,624,934	75.91	補助事業実績による減
0	2,542,000	70.35	委託事業実績による減
0	848,808	46.11	修繕実績による減
0	1,548,094	95.43	超過勤務実績による減
0	1,224,419	99.43	入札差金及び測量等業務実績による減
0	8,339,324	63.20	補助事業実績による減（除雪機械管理、除雪機械購入）
24,970,120	506,718	34.70	繰越明許
270,078,414	1,015,600	67.54	繰越明許及び入札差金
0	9,620,521	91.39	用地買収実績による減
0	2,951,162	94.32	負担事業実績による減
8,844,690	255	91.24	繰越明許
0	1,600,000	90.00	委託事業実績による減
0	2,051,950	86.25	補助事業実績による減
0	3,254,445	46.40	港湾施設事業特別会計繰出金の減
0	44,340,813	94.88	下水道事業特別会計繰出金の減
0	1,114,120	98.15	入札差金
0	6,200,800	73.93	用地買収実績による減
0	635,000	0.00	駅周辺整備構想策定委員会等の未実施による減
2,865,000	1,405,800	62.69	繰越明許及び除雪実績による減
100,139,440	366,480	79.48	繰越明許
23,220,000	0	0.00	繰越明許
0	7,970,400	68.69	補助事業実績による減
0	1,147,480	98.55	入札差金
0	2,857,498	92.73	職員退職による減
0	962,939	71.93	各種委員会開催実績による減
0	504,107	97.58	入札差金（消防設備点検業務委託料）
0	738,021	90.87	指導員欠員による減
0	864,983	97.91	調理員の育休、休職による減
0	2,104,204	97.66	光熱水費実績による減
0	827,436	95.05	下水道使用料実績による減
0	4,495,840	95.83	入札差金（中郷小学校便所等改修工事等）
0	4,244,151	86.74	教師用教科書及び指導書の購入実績による減
0	552,903	91.96	入札差金（電算システム保守委託料）
0	6,768,433	84.30	入札差金（パソコンリース料）
0	1,846,369	90.54	要保護及び準要保護児童就学援助費支給実績による減
0	569,600	85.49	校医報酬の減
0	1,867,723	93.18	職員退職による減
0	860,110	97.94	光熱水費実績による減
0	2,165,688	68.95	下水道使用料実績による減
0	2,852,731	86.22	要保護及び準要保護生徒就学援助費支給実績による減
0	510,939	96.16	保育補助員の勤務実績による減
0	566,324	86.06	光熱水費実績による減
0	1,699,900	95.53	補助事業実績による減（私立幼稚園教育振興補助金等）
0	750,000	92.15	入札差金
0	1,305,745	90.60	施設修繕料実績による減
0	994,000	92.93	入札差金
0	645,084	88.93	入札差金（広報用印刷製本費）
0	4,374,358	95.09	入札差金（展示ケース及び初年度備品）
0	808,459	97.99	入札差金（サッカー場適地検討事業費等）
0	792,800	99.58	入札差金（運動公園長寿命化事業費等）
563,000	0	0.00	繰越明許
1,490,000	252,000	55.22	繰越明許
43,027,400	0	74.05	繰越明許
9,408,000	0	0.00	繰越明許
20,099,000	1,437,440	60.90	繰越明許及び入札差金
0	522,560	94.50	入札差金
3,424,000	0	69.43	繰越明許
33,948,960	90,720	63.11	繰越明許
0	2,569,099	98.91	一時借入金が必要が生じなかったため

特別会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表5

会 計 名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
港 湾 施 設 事 業	港湾施設事業費	管 理 費	上 屋 管 理 費	工 事 請 負 費	1,832,000
簡 易 水 道	簡易水道事業費	管 理 費	管 理 費	役 務 費	5,277,000
				工 事 請 負 費	1,056,000
		建 設 費	建 設 事 業 費	委 託 料	64,260,000
				工 事 請 負 費	307,859,000
国民健康保険(事業勘定の部)	総 務 費	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	需 用 費	3,046,000
	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	退職被保険者等療養給付費	負担金補助及び交付金	345,876,000
		高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	512,412,000
			退職被保険者等高額療養費	負担金補助及び交付金	55,425,000
		出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	負担金補助及び交付金	34,581,000
		葬 祭 諸 費	葬 祭 費	負担金補助及び交付金	4,800,000
	共 同 事 業 抛 出 金	共 同 事 業 抛 出 金	高額医療費抛 outcomes	負担金補助及び交付金	188,049,000
			保険財政共同安定化事業抛 outcomes	負担金補助及び交付金	690,578,000
	保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	委 託 料	28,621,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	償還金利子及び割引料	6,000,000
国民健康保険(施設勘定の部)	医 業 費	医 業 費	医薬品衛生材料費	需 用 費	6,307,000
下 水 道 事 業	下水道事業費	下水道管理費	総 務 費	公 課 費	23,052,000
			業 務 費	備 品 購 入 費	4,072,000
				負担金補助及び交付金	3,084,000
			管 渠 費	工 事 請 負 費	18,950,000
			処 理 場 費	需 用 費	61,059,000
				役 務 費	3,181,000
				委 託 料	257,966,000
			ポ ン プ 場 費	工 事 請 負 費	15,192,000
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理費	委 託 料	25,888,000
介 護 保 険	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	委 託 料	22,753,000
		介護認定審査会費	介護認定審査会費	報 酬	7,600,000
			認 定 調 査 費	役 務 費	17,522,000
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,872,865,000
			地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	681,029,000
			施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,862,966,000
			居宅介護福祉用具購入費	負担金補助及び交付金	5,009,000
			居宅介護住宅改修費	負担金補助及び交付金	10,785,000
			介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	25,301,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	2,000,000
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産業団地整備事業費	事 業 費	負担金補助及び交付金	307,350,000
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	負担金補助及び交付金	695,037,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	後期高齢者医療保険料還付金	償還金利子及び割引料	1,200,000

(単位：円・％)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	不用を生じた主な理由
1,134,000	0	698,000	61.90	入札差金
4,548,575	0	728,425	86.20	入札差金(水質検査)
453,600	0	602,400	42.95	入札差金
12,450,468	25,500,000	26,309,532	19.38	繰越明許及び平成25年度繰越事業費確定による差金
288,025,560	19,500,000	333,440	93.56	繰越明許及び平成25年度繰越事業費確定による差金
2,249,951	0	796,049	73.87	印刷製本費等実績による減
337,148,805	0	8,727,195	97.48	給付実績による減
507,355,540	0	5,056,460	99.01	給付実績による減
52,361,687	0	3,063,313	94.47	給付実績による減
25,555,400	0	9,025,600	73.90	給付実績による減
4,100,000	0	700,000	85.42	給付実績による減
163,221,792	0	24,827,208	86.80	高額医療費抛出品の減
664,540,060	0	26,037,940	96.23	保険財政共同安定化事業抛出品の減
26,030,224	0	2,590,776	90.95	国保保健指導事業業務委託料等の実績による減
5,326,350	0	673,650	88.77	過誤納還付金実績による減
5,107,500	0	1,199,500	80.98	医薬材料費実績による減
21,475,000	0	1,577,000	93.16	消費税申告額の減
2,341,720	0	1,730,280	57.51	入札差金(量水器購入)
988,310	0	2,095,690	32.05	補助事業実績による減
18,278,460	0	671,540	96.46	入札差金(雨水管渠工事費等)
57,160,934	0	3,898,066	93.62	光熱水費等実績による減
2,603,214	0	577,786	81.84	入札差金(天筒浄化センター水質検査等)
253,747,195	0	4,218,805	98.36	発生汚泥の運搬及び処分量実績による減
13,368,240	0	1,823,760	88.00	浚渫土の処分量実績による減
24,939,283	0	948,717	96.34	入札差金(処理施設等維持管理業務委託)
21,602,721	0	1,150,279	94.94	入札差金(介護保険システム改修委託)等
6,988,000	0	612,000	91.95	介護認定審査会開催実績による減
16,362,604	0	1,159,396	93.38	意見書件数等の実績による減
1,859,274,514	0	13,590,486	99.27	居宅介護サービス給付実績による減
667,829,309	0	13,199,691	98.06	地域密着型介護サービス給付実績による減
1,861,413,890	0	1,552,110	99.92	施設介護サービス給付実績による減
3,754,395	0	1,254,605	74.95	居宅介護福祉用具給付実績による減
10,122,557	0	662,443	93.86	居宅介護住宅改修給付実績による減
18,958,563	0	6,342,437	74.93	地域密着型介護予防サービス給付実績による減
1,218,900	0	781,100	60.95	過誤納還付金実績による減
306,408,000	0	942,000	99.69	企業立地補助金実績による減
661,275,133	0	33,761,867	95.14	後期高齢者医療広域連合納付金の減
442,050	0	757,950	36.84	過誤納還付金実績による減